

第11号様式の5 (第5条関係)

政務活動記録簿 (広報紙の発行・発送等)

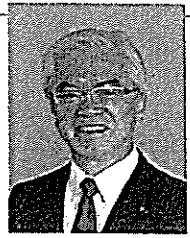
会派・議員名 創生奈良 和田 恵治

年 月 日	令和2年5月1日				
表題と発行部数	広報誌「和田恵治通信改題32号」21,800部				
対象者	桜井市内				
配布方法	新聞折込、手渡し				
発行目的	奈良県及び桜井市の取組みの報告を行い、意見・要望を求める				
按分率の説明	按分率50% 政務活動以外の記事が全体の50%を占めるため				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・政治意識調査事業打ち切り ・奈良県2020年度一般会計予算 ・奈良県監査委員県施設の調査報告 ・政務活動費の適正使用の取組 ・2月県議会(新『都』づくり、新条例) ・労働経済委員会の質疑応答 ・観光振興対策特別委員会質疑応答 ・活動日誌(1~3月) 				
編集・制作・ 発送等に要した 経費	項目	支払先	金額	金額の積算	領収書番号
	印刷・折込	マキムク 印刷	282,158円	21,800部発行	16
	※ 50%充当 合計 282,158円×50%=141,079円				
備考	添付資料：広報誌「和田恵治通信改題32号」				

注 発行した広報紙を添付してください。

2月例会 2定県議

2020年度一般会計 5609億 4300万円 防災・減災の補正予算107億 7700万円 新型コロナウイルス対策費を計上。 県産品や文化資源の情報発信等要望



奈良県議会議員
和田 恵治

和田恵治事務所
〒633-0067
桜井市大福241-10 2F&3F
Tel&Fax 0744-43-0686
http://www.wada-keiji.com/
Facebookもチェック

プロフィール
1949年3月 桜井市大福に生まれる
1967年3月 奈良商工高等学校卒業
1971年3月 天理大学外国語学部卒業
1979年4月 桜井市議会議員(初)
2011年4月 奈良県議会議員(初)
(一財)奈良人権・部落解放研究所 理事
(一社)うるわしの桜井をつくる会 常任理事
(一社)桜井市観光協会 常任理事
NPO法人コミュニケーション研究センター理事
NPO法人桜井菜の花プロジェクト 役員
NPO法人奈良県生活福祉支援協会副理事長
県議会関係 奈良県監査委員(2019年5月就任)
経済労働委員会委員
観光振興対策特別委員会委員

政治意識調査事業 未達成で打ち切り

昨年12月の定例県議会で、会派・創生奈良(和田恵治所属)が実施の中止を求めている「投票行動分析を通じた地方政治研究事業」は一部未実施のまま、事業実施を打ち切りました。
創生奈良の中止提案が僅差で否決された後、1月6日に阪口保

「請求に理由がない」とする委員はこの政治意識調査は、憲法に違反する、という指摘に對して「見過ごしていかないほど大きいとはいえない」としました。
「請求に理由がある」とした委員は、「設問自体が違法であり、投票の秘密に係る事項を質問することは、いか

なる方法であっても許されない」としました。
和田の意見
住民監査請求に関係なく、自ら進んで中止すべきだと思う。

2020年度の県一般会計予算は5609億4300万円であり、前年比、5.8%増。これは、昨年3月に解散した奈良県道路公社の清算金収入を地域・経済活性化基金に積み立てたことなどや、県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還額が増加したことが主な理由です。

また、財源として有利に使える国の補正予算を活用する、道路や河川の防災・減災対策などを進めるため、2019年度一般会計補正予算は107億7700万円を編成。国と歩調を合わせた新型コロナウイルス感染症対策も計上。積極的な予算編成となりました。

県議会では予算審査特別委員会が審議し、創生奈良委員が、「知れば知るほど奈良は面白い観光キャンペーン」推進事業の本年度負担金の使途が不明瞭であること、などの反対意見をしましたが、採決の結果、賛成多数で、予算案は原案どおり可決しました。

「請求に理由がない」とする委員はこの政治意識調査は、憲法に違反する、という指摘に對して「見過ごしていかないほど大きいとはいえない」としました。

「請求に理由がある」とした委員は、「設問自体が違法であり、投票の秘密に係る事項を質問することは、いか

なる方法であっても許されない」としました。

また、新型コロナウイルス対策等の要望を行いました。主要な要望は次のとおり。(一部抜粋)

・連携してコロナウイルスの対策や物資の備蓄を。
・良質な県産品の国内外への情報発信を。
・聖徳太子ゆかり文化の資源情報発信を。
・重症児(者)支援センターの充実。
・令和12年国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会の開催促進、など。

奈良県監査委員 和田恵治が委員の一人名となっている奈良県監査委員(4人)は、県所有施設の学校、美術館、文化会館等、多くの利用者が使用する施設を「利用者の安全

点検が適切か。②消防及び安心の確保」をテーマに監査を実施。2月定例会で結果を公表しました。

①建築基準法、消防法等の定期点検、日常点検が適切か。②消防訓練の適切な実施がなされているか。③年度保全計画の作成や点検記録等の有無。④不具合による事故の発生や安全に係る不具合。

1級または2級建築士が定期点検を行う建築基準法第12条第2項点検が、43施設の中で23施設が実施していないことを指摘し、適切に実施すべきであるとしました。この中で高等学校等で定期点検未実施

等学校、養護学校、寮等の学校や寮での未実施が16件。
公会堂等の消防訓練を必要とする17施設で、6施設が年2回以上の消火訓練、避難訓練の一部だけの実施を指摘し、テーマごとに詳しく、すみやかな実施を求めました。

会議不調を通知

県の政治意識調査に関する住民監査請求2件
「請求に理由がない」とする委員は、この政治意識調査は、憲法に違反する、という指摘に對して「見過ごしていかないほど大きいとはいえない」としました。

監査委員の会議不調を報道した新聞記事

政務活動費の適正 使用の取組について

政務活動費(360万円)の使い方が、奈良県政に係わる活動費かどうかを巡って、市民オンブズマンの訴訟が続いています。

政務活動費の使い方について個々の議員を裁判所に訴訟するのは自由ですが、的外しな事実解釈は避けてほしいと思います。

私は、現行の政務活動費制度が正しく県政活動に使われるように、より一層厳密な仕組みに改善することを訴えました。そして会派(創生奈良)として同制度の廃止を県議会に提案しましたが、否決されました。

私は、現行制度の不十分さを抗議するため、令和元年度の政務活動費を返還しました(360万円)。これからは仕組みを改善する取組を継続します。また、充実した県政活動が停滞しないようにするため適正に使用する政務活動費を活用したいと思います。

議員の給料(生活費)が妥当かどうかを疑問視し政務活動費の返還について賛成して頂いた皆様、県会議員の給料を1割削減する条例を、昨年12月議会で可決したことを改めてご報告いたします。

奈良新「都」づくり戦略 2月定例会

統計等のエビデンスを基に 県の強みと弱みを分析組立

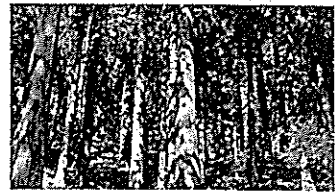
2月定例会で荒井知事は奈良新「都」づくり戦略2020の概要を説明。奈良県がもつと良くなるための施策を具体的に、項目別に「見える化」しました。

まず、日本のなかでの奈良県の立ち位置を確認。人口が平成11年に145万人(現在133万人)あったのがピークで、今後は急激に減少することに対応することや、「奈良県の力底上げ」を提唱。

重要だが満足度少ない項目の解消を目指す。県民アンケートから重要度が高く満足度が低い項目は、①市町村行政に対する住民意向の反映。②多様な就業環境の整備。③高齢者、障害者が安心できるまちづくり。などが、底上げに必要な解決課題となりました。

また都道府県別のランキングで低いものは①宿泊施設43位。②就業率最下位。③道路整備率46位。④事業所数38位。⑤工業系用途比率最下位。

5つの条例を提案案 県農林部関連



奈良の豊かな自然環境のなかで、森林と人との共生を推進する取り組みが始まりました。

県は農林部に関係し、奈良新「都」づくり戦略2020に基づく5つの条例の制定、改正、廃止を提案。原案通り可決しました。森林関係の条例は桜井市の木材製材産業にとって追い風です。

奈良県豊かな食と農の振興に関する条例制定理由は、食と農の一体的な振興について基本理念を定め、県の責務、生産者や食品

関連事業者、県民の役割を明らかにし、食と農の一体的な振興を推進します。施行日、令和2年4月1日。

奈良県森林環境の維持向上により、森林と人の恒久的な共生を図る条例制定理由は、森林環境の維持向上について基本理念を定め、県、森林所有者、林業事業者、森林組合と県民の責務を明らかにし、森林環境の維持向上の施策の基本となる事項を定め、法令に沿った実

行的な取り組みを推進し、森林と人の恒久的な共生を図るための条例を制定します。施行日、令和2年4月1日。

奈良県フォレストア카데미条例制定理由は、森林環境の維持向上に関する専門的な知識を有し、それを実践することができ、技術と技能を備えた人材を養成し、森林と人の恒久的な共生に寄与するため、奈良県フォレストアカデミーを吉野郡吉野町

新型コロナウイルス対策の徹底。同一労働同一賃金へ。県営住宅の整備に多くの県産材を。

新型コロナウイルスの影

響に關する、次の3点の要望を行いました。

①学校給食の食材が納品できなくなったが、食品ロスの問題として対処してもらいたい。

②飲食店の休業や観光農園の閉園で非常

に困っている自営業者への対応を願いたい。

③農家への経営支援について雇用確保を含めて対策をとってほしい。

また、農業への影響と対策として、農民運

動全国連合会奈良県連

のコロナウイルスの影響に關する、次の3点の要望を行いました。

①学校給食の食材が納品できなくなったが、食品ロスの問題として対処してもらいたい。

②飲食店の休業や観光農園の閉園で非常

に困っている自営業者への対応を願いたい。

③農家への経営支援について雇用確保を含めて対策をとってほしい。

また、農業への影響と対策として、農民運

物への使用状況と利用促進は具体的にどうなっているのか。

回答：ならの木ブランド課長「奈良県コンベンションセンター」では、300㎡以上の県産材を

内装や家具等の意匠に使用。外国客にもアピールする。令和元年度は、県・市町村・木材・建築・建設の関係者が集まり、セミナー

やワークショップを開催。流通ネットワークの構築や木材調達のコーディネートなどについて議論を重ねた。

来年度は、木造・木質化等に關する研究を

進める。また、供給・加工・流通体制の構築に向けた調査・研究に取り組み。今後は、新条例に基づき、まず、公共施設から県産材の利用促進にしっかりと取り組んでいく。



コンベンションセンター会議室

観光振興特別委員会 2月21日

成功した「出雲と大和」特別展 「国のはじまり」を中華圏に観光PR

質問・和田

東京国立博物館での特別展「出雲と大和」の来館者と成果、課題は何か。

回答：文化資源活用活用課長
2月14日に来館者数が10万人を超えた。石位寺の浮彫伝薬師三尊像(松井市)、黒塚古墳の三角縁神獣鏡などを展示し、本県の歴史文化をアピールした。島根県の神話と神楽、本県の王権と雅楽をプラスして展示に厚みがあった。他県とも協力して奈良の魅力伝えたい。

質問：和田
新型コロナウイルスの終息を待つだけではなく、中国を意識したインバウンド対策を総合的に取り組むことが重要だと思いが、どうか。

回答：なら観光力向上課長
平成30年に奈良県を訪れた外国人観光客の約45%が中国。外国人の延べ宿泊客数のうち、約55%が中国。全国ではどちらも27%程度なので、奈良県は高比率にある。

質問：和田
奈良観光の特徴は「国のはじまり」。中国向けの宣伝が重要であると思うが、方法について聞きたい。

回答：観光プロモーション課長
中国は海外プロモーション戦略において重要。中華圏誘客促進コーナー「イネーター」を配置し、特に中国の文化的富裕層を対象に、中国と奈良とのゆかり(唐招提寺、安倍文殊院、長谷寺など)を活用したセールス活動や旅行手配・視察アレンジ等を行っている。

質問：和田
中部・南部・東部の広域市町村と連携した観光戦略を具体的に展開すればよい、と考えるがどうか。

回答：インバウンド・宿泊戦略室長
県域全体で観光地の魅力を高めることが重要。県と意欲ある市町村が連携し、地域ごとの戦略を練り上げて行きたいと考える。

質問：和田
2020年度から奈良県は、「奈良新1都」づくり戦略を着実に推進するために、県組織の再編を行います。

①南部東部を含めた地域の振興を庁内で一体的に進めるため、市町村振興課、南部東部振興課、奥大和移住・交流推進室、うだ・ア

ニマルパーク振興室を地域振興部から南部東部振興課へ編入。南部東部振興課を知事部局へ。②産業・雇用振興部に観光局を編入し、産業・観光・雇用振興部として再編。観光と産業振興の一体化を図ります。③「人」と「くらし」に着目し、

子ども・女性局を地域振興部に編入して、文化・教育・くらし創造部に変更。④水循環、景観自然環境の政策を一体化し、森林資源の充実を図る水循環・森林・景観環境部を新設。水資源政策課、森と人の共生推進室を設け、推進する。⑤まちづくりの政策を一体的に進めるため政策統括官を配置。⑥まちづくり推進局を、県土利用とまちづくりの政策を一体的に進める地域デザイン推進局として再編。



石位寺所蔵する三尊像

奈良県デジタルビューローの不適合会計とパワハラを質問

創生奈良は主として県の出資で運営される観光振興拠点のデジタルビューロー(理事・専務・荒井知事)に、県を退職して就任した専務理事の不適合会計とパワハラ問題を質問しました。

平成30年度収支決算書にオーダーメイド旅行商品販売収入として、予算額3200万円に対して決算額1500万円と記載されているが、実際のオーダーメイド旅行商品販売収入は124万円であり、この他にも多数の虚偽記載があることを指摘しました。

長として事業発注先企業の役員を就任させており、適切な料金で発注できていない疑いがあることや、2018年から現在までに職員37名のうち18名が退職するなど、普通ではありえない離職者があり、パワハラが行われている

たことを質問。理事長である荒井知事の考えを求めました。

答弁に立った荒井知事は、「現在、事業関係者を調査する調査を行っている中で、具体的な意見は、調査結果を待たたい」としました。

ふるさと納税で桜井市は2位!

奈良政経新聞は1月17日号の特集で、奈良県各市のふるさと納税の推移と現状の詳細を報道。桜井市は2位に位置し、V字回復していることを報道。

奈良政経新聞は週刊発行、タブロイド。月額2500円(税別)問い合わせ0744-473344。

南部と東部の振興を 県議等が一致団結



南部東部振興課

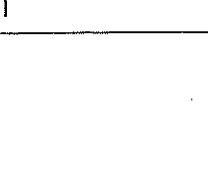
奈良県議会南部振興議員連盟(川口正志会長)と南部・東部地域振興対策特別委員会は2月6日、下北山村で地域の振興を推進する懇親会を開催。

県議会議員12名、村井浩副知事をはじめとする県の部局長等の幹部職員15名、奈良県中部、東部、南部の市町村長20名の47名が参加しました。

下北山村の村勢についての報告や、同村出身で2018年に30年ぶりにUターンしたデザインナー、山岡伸子さんが、Uターンを決意するきっかけや現状を話しました。山岡さんは、下北山村が取り組んでいる首都圏の「むらコトアカデミー」に参加。村の取り組みを知り、戻るなら身体が動くうちにと決意したことや、事務所を下北山村BIYORIに置いていたことを紹介。

参加者は、今後の地域振興について意見交換しました。

「各交通事業者への働きかけを強める」意見書。第198回国会で「精神障害者の交通運賃に関する請願」が衆参両院で採択された。



よって奈良県議会

和田が長年取り組んでいる主張が、意見書として県議会で採択されました。

意見書第3号 請願採択を踏まえ

「各交通事業者への働きかけを強める」意見書。第198回国会で「精神障害者の交通運賃に関する請願」が衆参両院で採択された。

よって奈良県議会は、国会及び政府に対して、精神障害者についても、交通運賃割引制度の適用対象とするようさらなる働きかけを強めるよう要求する。

自然環境をいかにした、林業、製材業、農業、農産物加工業の発展と振興を図ります。農林部を、食と農の振興部に。⑤まちづくりに関する大型プロジェクトや交通施策を一体的に進めるため政策統括官を配置。⑥まちづくり推進局を、県土利用とまちづくりの政策を一体的に進める地域デザイン推進局として再編。

2020年1月から3月の活動報告 (抜粋)



集真 写真
あゝの顔、あゝの時代。
週刊文春のグラビア
三十五年間を一冊に
大久保千広さん

3月27日、桜井市内在住のカメラマン、大久保千広さんが和田恵治事務所を訪問。週刊文春のグラビアに、35年間にわたり掲載された自身の写真が、背心社から『あゝの顔、あゝの時代』として出版されたことを紹介しました。

写真は1980年から2013年まで。文春が掲載した、昭和から平成の歴史の流れを証言する報道写真集で、貴重な『あゝの顔』一冊に、日航機墜落事故の川上慶子さん退院、阪神優勝、山中伸弥教授にノーベル賞など多数掲載。

新書判、255ページ。1200円＋税。桜井市内や大手有名書店で販売。



賑やかに初寄り 各自治会に招待される

令和2年の始まりを寿ぎ、桜井市内各自治会の集会所や公民館で初寄りが開催され、来賓として主席。年頭にあたり桜井市の発展のために、どのように勤めるかを挨拶。地域の課題に取り組んでいる今の姿を述べ、今後の活動の誓いをしました。



「中企連」年賀の集い 榎原神宮会館で盛大に開催

1月12日に第40回「中企連」年賀の集いが盛大に開催され、顧問として出席。まず、県中小企業連合会の川口正志会長が年賀の挨拶。県から村井浩副知事が出席して祝辞を述べました。このあと多数の友誼団体の代表から年賀の挨拶があり、親睦を深めました。

和田恵治の議員活動日誌

1月

- 5日 2020 新冠旗びらき 桜井市消防団出初式
- 7日 連合奈良 2020 旗開き 県建設労働協同組合三輪分会総会
- 9日 福祉労働連新春の集い 自治労県本部 2020 旗開き
- 10日 桜井市老人クラブ連合会新年会 桜井市新庁舎起工式
- 12日 中企連年賀の集い
- 13日 桜井市成人式
- 15日 日韓交流 等福神社初詣祭 桜井市職員労働組合旗開き
- 16日 中企連所得税申告説明会
- 18日 桜井市母子家庭白百合会新年会
- 19日 生活学校初学習会
- 20日 2020 新春年賀交歓会 日朝友好親善新年の集い
- 20日 がん関連要望書提出 解放同盟桜井支部協議会旗開き
- 23日 産院周辺自治会連絡会
- 21日 浄土新宗本願寺派奈良区教務所 県廃棄物対策課(3区)との話し合い
- 26日 桜井市軟式野球連盟新年会
- 三輪体育協会新年会
- 28日 高取町遺棄告示撤付家忠出陣式
- 31日 副知事との懇談会 マスコミ懇談会

2月

- 5日 東京国立博物館(「出雲と大和」展) 恵比寿神社かまどまつり
- 6日
- 7日 南部・東部振興推進視察(下北山村)(大西・江包区)お綱祭り
- 11日 ヒューライツ議員団第19回総会
- 13日 観光振興対策特別委員会
- 21日 多岐峰区区長会
- 22日 大和信用金庫学童軟式野球大会
- 23日 ハッキョ支援ネットワークなら学習会
- 26日 県議会開会

3月

- 8日 精神障害者団体のぞみ会
- 10日 県議会(経済労働委員会)
- 13日 アイヌ民族展示委員会準備会
- 22日 部落解放同盟奈良県選定期大会
- 25日 県議会開会
- 26日 松浦武四郎記念館



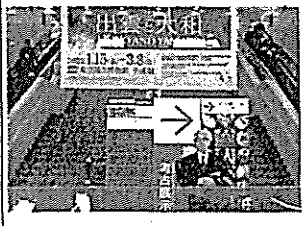
繁栄と豊穡「お綱祭り」 2月11日 江包と大西

江包大西地区の「お綱祭り」(国指定重要無形民俗文化財)が2月11日に開催され、来賓として出席。五穀豊穡と子孫繁栄を祈願し、雄綱と雌綱を奏鳴鳴神社まで運び、結び合むす奇祭として有名。大勢の観光客も盛んにカメラに収め、子孫繁栄を願いました。



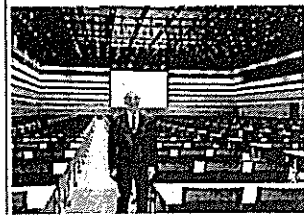
桜井市職組 旗開き1月15日 市政・県政の活動に連携を

1月15日、自治労桜井市職員労働組合の旗開きに来賓として出席。各差別労働組合との繋がりが県政活動に大切だと考えていることなどを挨拶。また市の状況や公務員労働者として職場における労働環境の点検等を確認し、一年の新たな出発を誓いました。



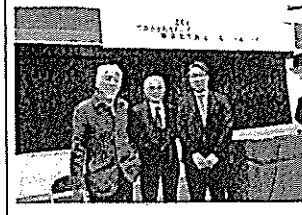
特別展「出雲と大和」 東京国立博物館 1月15日

東京国立博物館で日本書紀成立1300年特別展「出雲と大和」で、忍阪の石位寺所蔵重要文化財「石造浮彫伝薬師三尊像」が展示されました。この展示会の視察に、忍阪自治会長の藤本憲正氏らと共に参加。古代文化発祥の地の、宝物の魅力を堪能しました。



コンベンションセンター内覧会 2月27日 大宮通拠点事業

奈良県が大宮通新ホテル・交流拠点事業として整備を進めていた「奈良県コンベンションセンター」の工事が完了し、施設内覧会を開催。県内最大、2千人規模の会場では、全国組織の会議や国際会議も開催予定で、奈良県の国際的な情報発信に役立ちます。



前川喜平氏の講演会を開催 ハッキョ支援ネットワークなら

2月23日、「全ての子どもに等しく学ぶ権利を」と題し、ハッキョ支援ネットワーク・ならは、元文部科学省事務次官・前川喜平氏の講演会を耳成の朝鮮学校で開催。朝鮮学校の無償化以外の現状とその問題点を参加者と共に学習し、議論を深めました。



和田恵治後援会 新年役員会 会長と幹事長が交代しました

1月25日、和田恵治後援会役員の新役員会が開催され、後援会会長などの役員交代を発表しました。顧問となつた一関起洋旧会長と若竹伸浩旧幹事長、藤田秀男新会長が「より一層の発展を」と挨拶。この後、高岸正光副会長が乾杯を発声。親睦を深めました。

11号様式の5 (第5条関係)

政務活動記録簿 (広報紙の発行・発送等)

会派・議員名 創生奈良 和田 恵治

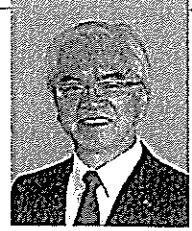
年 月 日	令和 2 年 6 月 25 日				
表題と発行部数	広報誌「和田恵治通信改題 32 号」「ニュースレター7号」957 部				
対象者	桜井市内				
配布方法	郵送				
発行目的	奈良県及び桜井市の取組みの報告を行い、意見・要望を求める				
按分率の説明	按分率 50% 政務活動以外の記事が全体の 50%を占めるため				
内容	【和田通信】・政治意識調査事業打ち切り・奈良県 2020 年度一般会計予算・奈良県監査委員県施設の調査報告・政務活動費の適正使用の取組・2 月県議会 (新『都』づくり、新条例)・労働経済委員会の質疑応答・観光振興対策特別委員会質疑応答・活動日誌 (1~3 月) 【ニュースレター】・コロナ対策要望書・コロナ対策補正予算・経済労働委員会質疑応答等				
編集・制作・ 発送等に要した 経費	項目	支払先	金額	金額の積算	領収書番号
	郵送料	郵便局	82,302 円	@86×957 件	41
	ラベル	アマゾン	5,680 円		24
	封筒	プリント パック	33,550 円		38
	封筒	プリント パック	9,390 円		39
※ 50%充当 合計 130,922 円×50%=65,461 円					
備考	添付資料：				

注 発行した広報紙を添付してください。

2 月例会 定 議 会

2020年度一般会計 5609億4300万円 防災・減災の補正予算107億7700万円 新型コロナウイルス対策費を計上。 県産品や文化資源の情報発信等要望

奈良県議会議員
和田 恵治



和田恵治事務所
〒633-0067
桜井市大福241-10 2F&3F
Tel&Fax 0744-43-0686
http://www.wada-keiji.com/
Facebookもチェック

プロフィール
1949年3月 桜井市大福に生まれる
1967年3月 奈良県立高等学校卒業
1971年3月 天理大学外国語学部卒業
1979年4月 桜井市議会議員(初)
2011年4月 奈良県議会議員(初)
(一) 府民人権・障害解放研究所 理事
(一) うるわしの桜井をつくる会 常任理事
(一) 桜井市観光協会 常任理事
NPO法人コミュニケーション研究センター 理事
NPO法人桜井菜の花プロジェクト 役員
NPO法人奈良県生活福祉支援協会 副理事長
県議会関係 奈良県監査委員(2019年5月就任)
経済労働委員会委員
観光振興対策特別委員会委員

政治意識調査事業 未達成で打ち切り

昨年12月の定例県議会、会派・創生奈良(和田恵治所屬)が実施の中止を求めた「投票行動分析を通じて」た地方政治研究事業は一部未実施のまま、事業実施を打ち切りました。
創生奈良の中止提案が僅差で否決された後、1月6日に阪口保

「請求に理由がない」とする委員は、この政治意識調査は、憲法に違反する、という指摘に對して「見過ごしできないほど大きいとはいえない」としました。
「請求に理由がある」とした委員は、「設問自体が違法であり、投票の秘密に係る事項を質問することは、いかに

奈良県予算は 前年比314億6300万円 5.8%の増加

2020年度の県一般会計予算は5609億4300万円、前年比、5.8%増。これは、昨年3月に解散した奈良県道路公社の清算金収入を地域・経済活性化基金に積み立てたことなどや、積債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還額が増加したことが主な理由です。
また、財源として有利に使える国の補正予算を活用する、道路や河川の防災・減災対策などを進めるため、2

019年度一般会計補正予算は107億7700万円を編成。国と歩調を合わせた新型コロナウイルス感染症対策も計上。積極的な予算編成となりました。
県議会では予算審査特別委員会で審議し、創生奈良委員が、「知れば知るほど奈良は面白い観光キャンペーン」推進事業の本年度負担金の使途が不明瞭であること、などの反対意見をしましたが、採決の結果、賛成多数で、予算案は原案どお

り可決しました。
また、新型コロナウイルス対策等の要望を行いました。主な要望は次のとおり。(一部抜粋)
・連携してコロナウイルスの対策や物資の備蓄を。
・良質な県産品の国内外への情報発信を。
・聖徳太子ゆかり文化の資源情報発信を。
・重症児(者)支援センターの充実。
・令和12年国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会の開催促進、など。

点検の実施徹底を！ 奈良県監査委員 県施設の安全監査実施

和田恵治が委員の一人名となつている奈良県監査委員(4人)は、2月定例会で結果を県所有施設の学校、美術館、文化会館等、多くの利用者が使用する施設を、利用者の安全

訓練の適切な実施がなされているか。③年度保全計画の作成や点検記録等の有無。④不具合による事故の発生や安全に係る不具合。⑤耐震性への適切な取り組み。⑥洪水、崖崩れ、地震などの取り組み。について監査を実施。

高等学校等で 定期点検未実施

1級または2級建築士が定期点検を行う建築基準法第12条第2項点検が、43施設の中で23施設が実施してないことを指摘し、適切に実施すべきであるとしました。この中で高

等学校、養護学校、寮等の学校や寮での未実施が16件。
公会堂等の消防訓練を必要とする17施設で、6施設が年2回以上の消防訓練、避難訓練の一部だけの実施を指摘し、テーマごとに詳しく、すみやかな実施を求めました。

合議不調を通知

県の政治意識調査に関する住民監査請求事件
監査委員の合議不調を報道した新聞記事

監査委員の合議不調を報道した新聞記事

政務活動費の適正 使用の取組について

政務活動費(360万円)の使い方が、奈良県政に係る活動費かどうかを巡って、市民オンブズマンの訴訟が続いています。
私に、現行の政務活

政務活動費の使い方について個々の議員を裁判所に訴訟するのは自由ですが、的を外した事実解釈は避けてほしいと思います。
私は、現行の政務活

活動費が正しく県政活動に使われるよう、より一層厳密な仕組みに改善することを訴えました。そして会派(創生奈良)として同制度の廃止を県議会に提案しましたが、否決されました。

問題は、不適正な使用ですので、今後も不適正使用がでない制度への改善を訴えていきます。
議員の給料(生活費)が妥当かどうかを疑問視し政務活動費の返還について賛成して頂いた皆様、県議員の給料を1割削減する条例を、昨年12月議会でも可決したことを改めてご報告いたします。

奈良新「都」づくり戦略 2月定例会

統計等のエビデンスを基に 県の強みと弱みを分析組立

2月定例会で荒井知事は奈良新「都」づくり戦略2020の概要を説明。奈良県がもつと良くなるための施策を具体的に、項目別に「見える化」しました。

まず、日本のなかでの奈良県の立ち位置を確認。人口が平成11年に145万人(現在133万人)あったのがピークで、今後は急激に減少することに対応することや、「奈良県の力底上げ」を提唱。

重要だが満足度少ない項目の解消を目指す。県民アンケートから重要度が高く満足度が低い項目は、①市町村行政に対する住民意向の反映。②多様な就業環境の整備。③高齢者、障害者が安心できるまちづくり。などがあり、底上げに必要な解決課題としました。

また都道府県別のランキングで低いものは①宿泊施設43位。②就業率最下位。③道路整備率46位。④事業所数38位。⑤工業系用途比率最下位。

5つの条例を提案 県農林部関連



奈良の豊かな自然環境のなかで、森林と人との共生を推進する取り組みが始まりました。

3月10日 奈良県議会

新型コロナ対策の徹底。同一労働同一賃金へ。 県営住宅の整備に多くの県産材を。

5つの条例を提案

県は農林部に関係し、奈良新「都」づくり戦略2020に基づき5つの条例の制定、改正、廃止を提案。原案通り可決しました。

奈良県森林環境の維持 制定理由は、森林環境の維持向上について基本理念を定め、県、森林所有者、林業事業者、森林組合と県民の責務を明らかにし、森林と人との恒久的な共生を促すため、令和2年4月1日施行。

奈良県フォレストアカデミー条例 制定理由は、森林環境の維持向上に関する専門的な知識を有し、それを実践することが出来る技術と技能を備えた人材を養成し、森林と人との恒久的な共生に寄与するため、奈良県フォレストアカデミーを吉野郡吉野町に設置します。

奈良県産材の安定供給及び利用促進に関する条例 制定理由は、県産材の安定供給と利用促進に、必要なら改正を行うため、令和2年6月21日予定。

奈良県中央卸売市場条例の一部を改正する条例 改正の理由は、卸売市場法が改正されたことに伴い、卸売業務の許可について定めるため、必要なら改正を行うため、令和2年6月21日予定。

ベトナム語での対応も 新型コロナ対策として①経済面の対策における方向性。②休職する労働者の状況把握や、宿泊業だけの対応、様々な業種への対策の必要性。③職場の感染予防の啓発方法。④経営が厳しくなっている企業への支援。⑤外国人労働者が感染した場合の対策。を質問し、ベトナム語での対応を要望しました。

動全国連合会奈良県連のコロナウイルスの影響に関する、次の3点の要望を行いました。①学校給食の食材が納品できなくなったが、食品ロスの問題として対処してもらいたい。②飲食店の休業や観光農園の閉園で非常に困っている自営業者への対応を願いたい。③農家への経営支援について雇用確保を含めて対策をとってほしい。

ことから、県の取り組みを質問。県は小規模企業や中小企業存在意義を知って頂く啓発の具体的方法を検討していると同答。また、働き方改革では、同一労働同一賃金が適用されるにあたり、正規、非正規の待遇格差禁止対策など質問。県は専門家によるコンサルティングやワークショップ開催の支援などを行い、働きやすい職場には、働き手が集まるという基本認識を経営者の方々に広めたいと同答。さらに、奈良働き方改革推進支援センターと労働局の連携について質問。県は、労働相談業務を社会保険労務士会に委託しており、連携を図っていきたい。と同答しました。

回答：ならの木ブランド課長 「奈良県コンベンションセンター」では、300㎡以上の県産材を内装や家具等の意匠に使用。外国客にもアピールする。令和元年度は、県・市町村・木材・建築・建設の関係者が集まり、セミナーやワークショップを開催。流通ネットワークの構築や木材調達のコーディネートなどについて議論を重ねた。来年度は、木造・木質化等に関する研究を進める。また、供給・加工・流通体制の構築に向けた調査・研究に取り組み。今後は、新条例に基づき、まず、公共施設から県産材の利用促進にしっかりと取り組んでいく。続いて、無届・違法な林地開発について質問。県は、違法開発を4件把握している。対応が後手にならないよう研究すると同答。



コンベンションセンター 会議室

観光振興対策特別委員会 2月21日

成功した「出雲と大和」特別展 「国のはじまり」を中華圏に観光PR

質問・和田

東京国立博物館での特別展「出雲と大和」の来館者と成果、課題は何か。

回答：文化資源活用 活用課長

2月14日に来館者数が10万人を超えた。石

位寺の浮彫伝薬師三尊像(松井市)、黒塚古墳の三角縁神獣鏡などを展示し、本県の歴史文化をアピールした。

島根県のご神話と神楽、本県の王権と雅楽をプラスして展示に厚みがあった。他県とも協力して奈良の魅力を伝えたい。

質問・和田

新型コロナウイルスの終息を待つだけでなく、中国を意識したインバウンド対策を総合的に取り組むことが重要だと思いが、どうか。

回答：なら観光力 向上課長

平成30年に奈良県を訪れた外国人観光客の約45%が中国。外国人の延べ宿泊客数のうち、約55%が中国。全国ではどちらも27%程度なので、奈良県は高い比率にある。

今年度から県運営の猿沢インで、周辺の商店街や奈良の鹿愛護会の方々を対象に中国語でのおもてなし研修を開催。中国語で対応が可能な人材の育成にも取り組んでいる。

質問・和田

奈良観光の特徴は「国のはじまり」。中国向けの宣伝が重要であると思うが、方法について聞きたい。

回答：観光プロモーション課長

中国は海外プロモーション戦略において重要。中華圏誘客促進コーディネーターを配置し、特に中国の文化的富裕層を対象に、中国と奈良とのゆかり(唐招提寺、安倍文殊院、長谷寺など)を活用したセーリング活動や旅行手配・視察アレンジ等を行っている。

質問・和田

中部・南部・東部の広域市町村と連携した観光戦略を具体的に展開すればよい、と考えるがどうか。

回答：インバウンド・宿泊戦略室長

県域全体で観光地の魅力を高めることが重要。県と意欲ある市町村が連携し、地域ごとの戦略を練り上げて行きたいと考える。

奈良新「都」づくり戦略 推進へ。県の組織を再編

2020年度から奈良県は、奈良新「都」づくり戦略を着実に推進するために、県組織の再編を行います。

①南部東部を含めた地域の振興を庁内で一体的に進めるため、市町村振興課、南部東部振興課、奥大和移住・交流推進室、うだ・ア

ニマルパーク振興室を地域振興部から南部東部振興課へ編入。南部東部振興課を知事部局へ。②産業・雇用振興部に観光局を編入し、産業・観光・雇用振興部として再編。観光と産業振興の一体化を図ります。③「人」と「くらし」に着目し、

ことも、女性局を地域振興部に編入して、文化・教育・くらし創造部に変更。④水循環、景観自然環境の政策を一体化し、森林資源の充実を図る水循環・森林・景観環境部を新設。水資源政策課、森と人の共生推進室を設置。⑤まちづくり推進局を、県土利用とまちづくりの政策を一体的に進めるため政策統括官を配置。⑥まちづくり推進局を、県土利用とまちづくりの政策を一体的に進める地域デザイン推進局として再編。

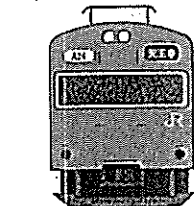
南部と東部の振興を 県議等が一致団結



南部振興と東部振興を推進する県議等が一致団結

県議会議員12名、村井浩則知事をはじめとする県の部局長等の幹部職員15名、奈良県中部、東部、南部の市町村長20名の47名が参加しました。

下北山村の村勢についての報告や、同村出身で2018年に30年ぶりにUターンしたデザインナー、山岡伸子さんが、Uターンを決意するきっかけや現状を話しました。山岡さんは、下北山村が取り組んでいる首都圏の「むらコトアカデミー」に参加。村の取り組みを知り、戻らなれば身体が動くうちにと決意したことや、事務所を下北山村BIYORIに置いていたことを紹介。参加者は、今後の地域振興について意見交換しました。



2月定例会で意見書を採択

奈良県ビジネスビューローの不適正会計とパワハラを質問



奈良県ビジネスビューローの不適正会計とパワハラを質問

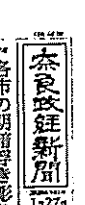
創生奈良は主として県の出資で運営される観光振興拠点のビジネスアドバイザー(理事長・荒井県知事)に、県を退職して就任

した専務理事の不適切な会計とパワハラ問題を質問しました。平成30年度収支決算書にオーダメイド旅行商品販売収入として、

予算額3200万円に対して決算額1500万円と記載されているが、実際のオーダメイド旅行商品販売収入は124万円であり、この他にも多数の虚偽記載があることを指摘しました。

さらに、事務所の部長として事業発注先企業の役員を就任させており、適切な料金が支払われていない疑いがあることや、2018年から現在までに職員37名のうち18名が退職するなど、普通ではありえない離職率があり、パワハラが行われている。

ふるさと納税で 桜井市は2位!



奈良政経新聞

ふるさと納税で、桜井市は2位! 各市の明暗を影り

奈良政経新聞は1月17日号の特集で、奈良県各市のふるさと納税の推移と現状の詳細を報道。桜井市は2位に位置し、V字回復していることを報道。

2015年の税制改革から地方自治体では収入確保と地元産品の販路拡大を同時にできるとして取り組みを強化。各市の力の入れ方が分かる特集になっています。

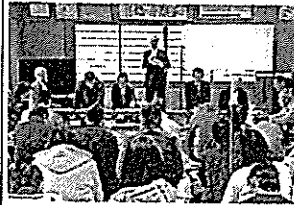
奈良政経新聞は週刊発行、タブロイド。月額2500円(税別) 問い合わせ0744-47-3344。

2020年1月から3月の活動報告(抜粋)



写真集 **あの顔、あの時代。**
週刊文春のグラフィア
三十五年間を一冊に
大久保千広さん

3月27日、桜井市内在住のカメラマン、大久保千広さんが和田恵治事務所を訪ね、週刊文春のグラフィアに、35年間にわたり掲載された自身の写真が、背心社から『あの顔、あの時代』として出版されたことを紹介しました。
写真は1980年から2013年まで。文春が掲載した、昭和から平成の歴史の流れを証言する報道写真集で、貴重な『あの顔』が一冊に。日航機墜落事故の川上慶子さん退院、阪神優勝、山中伸弥教授にノーベル賞など多数掲載。
新書判、256ページ。1,200円＋税。桜井市内や大手有名書店で販売。



**賑やかに初寄り
各自治会に招待される**

令和2年の始まりを寿ぎ、桜井市内各自治会の集会所や公民館で初寄りが開催され、来賓として主席。年頭にあたり桜井市の発展のために、どのように働けるかを挨拶。地域の課題に取り組んでいる今の姿を述べ、今後の活動の誓いをしました。



**「中企連」年賀の集い
権原神宮会館で盛大に開催**

1月12日に第40回「中企連」年賀の集いが盛大に開催され、顧問として出席。まず、県中小企業連合会の川口正志会長が年賀の挨拶。県から村井浩副知事が出席して祝辞を述べました。このあと多数の友誼団体の代表から年賀の挨拶があり、親睦を深めました。

和田恵治の議員活動日誌

1月

- 5日 2020 前冠旗びらき
桜井市消防団出初式
- 7日 連合奈良 2020 旗開き
県建築労働協同組合三輪分会総会
- 9日 県労連旗開き
情報労連新春の集い
自治労県本部 2020 旗開き
- 10日 桜井市老人クラブ連合会長新年会
桜井市新庁舎起工式
- 12日 中企連年賀の集い
- 13日 桜井市成人式
日韓交流
等福神社初詣祭
- 15日 桜井市職員労働組合旗開き
中企連所得税申告説明会
- 18日 桜井市母子家庭白百合会新年会
- 19日 生活学校初学習会
2020 新春年賀交歓会
日朝友好親善新年の集い
- 20日 がん離脱要望書提出
解放同盟桜井支部協議会旗開き
- 23日 産院周辺自治会連絡会
- 24日 浄土新宗本願寺派奈良区教務所
県産物対策課(3区)との話し合い
- 25日 桜井市軟式野球連盟新年会
三輪体育協会新年会
- 28日 高取町選挙告示植村家忠出陣式
- 31日 副知事との懇談会
マスコミ懇談会

2月

- 5日 東京国立博物館(「出雲と大和」展)
- 6日 恵比寿神社かまどまつり
- 7日 南部・東部振興協議会視察(下北山村)
- 11日 (大西・江包区)お網祭り
- 13日 ヒューライツ議員団第19回総会
- 21日 観光振興対策特別委員会
- 22日 多武峯地区区長会
- 23日 大和信用金庫学童軟式野球大会
ハッキョ支援ネットワークなら
県議会開会
- 26日

3月

- 8日 精神障害者団体のぞみ会
- 10日 県議会(経済労働委員会)
- 13日 アイヌ民族展示委員会準備会
- 22日 部落解放同盟奈良県連定期大会
- 25日 県議会閉会
- 26日 松浦武四郎記念館



**繁栄と豊穡「お網祭り」
2月11日 江包と大西**

江包・大西地区の「お網祭り」(国指定重要無形民俗文化財)が2月11日に開催され、来賓として出席。五穀豊穡と子孫繁栄を祈願し、雄綱と雌綱を素盞鳴神社まで運び、結び合わせる奇祭として有名。大勢の観光客も盛んにカメラに収め、子孫繁栄を願いました。



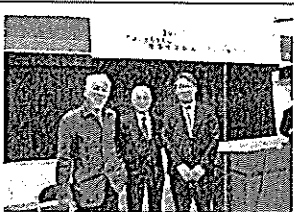
**コンベンションセンター内覧会
2月27日 大宮通拠点事業**

奈良県が大宮通新ホテル・交流拠点事業として整備を進めていた「奈良県コンベンションセンター」の工事が完了し、施設内覧会を開催。県内最大、2千人規模の会場では、全国組織の会議や国際会議も開催予定で、奈良県の国際的な情報発信に役立ちます。



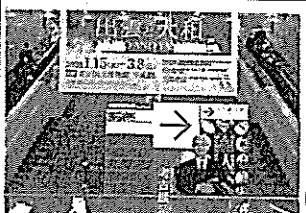
**桜井市職組 旗開き1月15日
市政・県政の活動に連携を**

1月15日、自治労桜井市職員労働組合の旗開きに来賓として出席。各産別労働組合との繋がりが県政活動に大切だと考えていることなどを挨拶。また市の状況や公務員労働者としての職場における労働環境の点検等を確認し、一年の新たな出発を誓いました。



**前川喜平氏の講演会を開催
ハッキョ支援ネットワークなら**

2月23日、「全ての子どもに等しく学ぶ権利を」と題し、ハッキョ支援ネットワークならは、元文部科学省事務次官・前川喜平氏の講演会を耳成の朝鮮学校で開催。朝鮮学校の無償化以外の現状とその課題を参加者と共に学習し、議論を深めました。



**特別展「出雲と大和」
東京国立博物館**

東京国立博物館で日本書紀成立1300年特別展「出雲と大和」で、忍阪の石位寺所蔵重要文化財「石造淨影伝薬師三尊像」が展示されました。この展示会の視察に、忍阪自治会長の藤本憲正氏らと共に参加。古代文化発祥の地の、宝物の競演を堪能しました。



**和田恵治後援会 新年役員会
会長と幹事長が交代しました**

1月25日、和田恵治後援会役員の新年会が開催され、後援会会長などの役員交代を発表しました。顧問となった一関勉洋日会長と若竹伸浩日幹事長、藤田秀男新会長が「より一層の発展を」と挨拶。その後、高岸正光副会長が乾杯を发声。親睦を深めました。

県政
詳報

桜井市の最前線

市民の皆様へのNEWS LETTER
奈良県政における最前線の取り組みを
レポートします。

奈良県議会議員 和田恵治 〒633-0067 奈良県桜井市大福 241-10 2F(和田恵治事務所)

Tel&Fax 0744-48-0686 info@wada-keiji.com http://www.wada-keiji.com/

奈良県議会議員
和田恵治からの
お知らせです。

新型コロナウイルス対策に関する 要 望 書

奈良県議会の創生奈良として、荒井知事に要望書を提出しました。提出以後5月に入って事態の進展があり、要望書以外についても、いろいろな課題対応に迫られています。このことについては別の機会に触れたいと思います。

2020年4月21日

奈良県知事 荒井正吾 殿

奈良県議会議員創生奈良一同

川口正志 山本進章 阪口 保 和田恵治 浦西敦史

世界未曾有の新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)は世界的感染拡大の大恐怖にあります。国は全国に「緊急事態宣言」を発し、都道府県自治体との連携を全国民に(密閉・密集・密接)抗菌三密自粛などを求めています。すべての人びとの真心・親切・知恵の結合一体行動による新型コロナに「かからない」「うつさない」の抗菌に務めること、緊急開発研究途上にある新型コロナ対策ワクチンの急ピッチ完成の進展をすることを熱望しています。

奈良県においても知事の深慮腐心を重ねた積極的な新型コロナ対策は強められています。……(中略)……。

知事の大奮闘施策に連帯感を込めた敢えての創生奈良県議会の願求を急遽添えたものとして受け止めて頂ければ幸いです。

<記>

1、国は1人あたり10万円を現金給付することを正式に決定した。全国の学校休業や相次ぐ事業者の休業要請によってすべての国民が厳しい状況に置かれていることを踏まえ、申請の簡素化と国民に早く手渡しできるように、国に要望されたい。

2、地方自治体の財源力は国権能力の如くには捻出できない。国は全国の地方自治体に対し、新型コロナ対策の地方性をもった自治体独自の対策が肝要である。地方自治体を捕う財源を交付されるよう強く国に要望されたい。

3、新型コロナが他府県から流入することを防ぐ、新型コロナを流出しないように、三密行動の常態啓発。県内感染者を出さないため、県内事業者の次の業種について休業要請をされたい。

特措法に基づき、基本的に休止を要請する施設で、まずパチンコ施設をはじめとした遊戯・運動施設、遊興施設・劇場等、集会・展示施設、文教施設、大学・学習塾等、博物館・美術館等、ホテル又は旅館、商業施設。

4、休業補償として、中小企業・小規模事業者に対して100万円、個人事業者に対して50万円を措置されたい。

5、奈良県の医療体制を崩壊することのないように、病院協会、医師会など医療機関にも協力を要請し、県民の抗菌対策など、次の措置を講じてもらいたい。

①検査体制を強化するために、知事が示したドライブスルーでのPCR検査を充実して、多くの人に短い時間で検査が受けられるよう促進されたい。

②発熱患者の専門的診断をできるように、発熱外来を設け、指定された病院を県民に周知徹底されたい。

③軽症者の収容ができるように、宿泊できるホテルの確保数を現状よりも多く拡充し、家族や身近な人に感染しないよう環境を整備されたい。

6、緊急事態宣言で、大阪府住民が遊戯施設の利用のため奈良県に流入している。大阪をはじめ、近隣府県から新型コロナがもちこまれないように、奈良県として近隣自治体と連携の上、自衛対策を進められたい。

7、中小企業・小規模事業者の事業運営は大ピンチにある。生産・流通、サービス、消費、すべての経済機能は不振不況の蔓延である。倒産、経営の継続不安に怯えている現状に急ぎ対処されたい。新型コロナ特別経営相談窓口の設置をはじめ、諸種なる融資制度の適切なサービスと指導支援。条件緩和、特別対策融資の制度化。保証協会、金融機関に適切積極的な対応を求められたい。

8、商品供給やサービスを提供する側の企業だけでなく、企業の休業、廃業で解雇・雇止めされた労働者の正当な報酬や諸権利が保障されるよう、労働者のための相談窓口を設置されたい。

9、国の制度である雇用調整助成金が普及するように、奈良県として県内の助成金制度を抜かう国関係の出先機関と連携して啓発を強めて、県内の中小企業・小規模企業を応援するように努められたい。

10、老・幼小の福祉施策事業や学校等における対策と留意として、これらの施設は密接密着度の強い施設・環境にあり、諸々の不安があります。従業員関係者の苦渋とストレス克服にも万全を期せられたい。

11、新型コロナ感染拡大の防止のための県立学校における在宅教育のため、インターネットの環境のない生徒の対策を進め、オンライン教育を促進してもらいたい。また市町村教育現場でITの環境整備を進めるところに対して県は補助されたい。

12、新型コロナで市中の感染を避けて県中南部地域に押し寄せる兆候がある。ゴールデンウィーク時における奈良県のすべての観光地はもちろんのこと、県内外への自衛要請など、不要不急の外出の自衛を啓発されたい。

13、三密対策の一環として、県民のすべて外出の自衛・抑制や学校休学の支援サポートする番組企画を望みたい。

14、各種許認可・登録等の更新手続きの期限日程等の延期緩和を国に要請されたい。

15、新型コロナ患者等の情報は、個人情報に配慮しつつ市町村に連絡し、市町村が効果的な対策を講じられるように情報共有されたい。

以上

【要望書の回答について】

4月28日に開催された臨時県議会の報告通り(裏面で紹介)、創生奈良の要望項目は県にとって、どれも必要なものであると受け入れられ、県施策のなかに反映されました。

4月臨時
県議会

新型コロナウイルス対策に109億円の補正予算 議員報酬の10%を3ヶ月間対策費用に充当

新型コロナが猛威を振るっていることから、4月28日に奈良県議会臨時会議が開催され、早急に実行する対策に必要な経費として109億円の補正予算を可決。また、議員報酬、知事などの特別職の報酬10%を3ヶ月間削減し、対策費用に充当することを可決しました。

報酬削減は、労働、教育、福祉など生活全般がたいへん厳しい環境にある県民と痛みを分かち合い、早期終息に必要な対策費用に充当することを目的としています。

早急に必要な対策で主なものは次のようになっています。

- ①「新型コロナウイルス感染症にうつらない・うつさないの徹底」のため、県が要請した施設の休止や営業時間の短縮に協力している県内中小企業者及び個人事業主に、協力金を給付。
- ②外出を自粛している県民向けの健康維持や県の魅力を再発見するテレビ番組の制作と放映。
- ③「医療の充実」のため、西和医療センターに「発熱外来クリニック」を設置。
- ④検査体制を強化するため、医療機関が行うPCR検査機器の整備や、感染の可能性のある患者の屋外診察等の支援。
- ⑤重症、中等症者の命を守るため、入院医療体制の充実と病床の確保。入院、外来協力医療機関に必要な医療設備及び整備支援と軽症者等が宿泊療養できる施設の確保。
- ⑥医療従事者へ勤務地近くの宿泊施設利用料を支援。
- ⑦障がい者支援施設や高齢者福祉施設などに対して、マスクや消毒液等の確保の支援。
- ⑧中小企業等を支援するため、県融資制度に「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設し、「経営環境変化・災害対策資金」などの貸付枠を大幅に拡充するため、1000億円の融資枠を確保。
- ⑨企業等から内定取消や雇い止めされた方を県職員として雇用し、県内企業等での就労に結び付く支援や、収入減少で住居を失う恐れがある方に一定期間の家賃相当額の支援や県営住宅の確保など。

検査体制を確保 宿泊療養施設を確保

県は、創生奈良の要望を反映し、新型コロナウイルスに感染しているかどうかを判定するドライブスルー検査所を県内2ヶ所に設置。迅速な検査を実施しています。また、創生奈良は検査体制の拡充を要請しています。

県内で実施しているのは、4月15日から奈良県総合医療センター（奈良市七条西町）と、4月23日から南奈良医療総合センター（吉野郡大淀町）で、5800万円の補正予算を計上。



経済労働委員会 4月28日

休業協力金は謝礼として

経済労働委員会が4月28日に開催し、新型コロナウイルス対策について質問しました。

①新型コロナウイルスの影響で、中小企業や小規模企業から何件の相談があり、業種別や内容はどうなっているのか。

②特措法に基づいて「休業要請」をすると「協力金」という名目の補償をしなければならないが、県の法人へ20万円、個人事業者へ10万円は補償なのか。また、この金額の算出根拠は何か。

回答：協力金は補償ではなく謝礼の意味である。金額の算出は京都府、滋賀県など近隣府県の協力金支出を参考にした。

経営相談窓口 相談件数1月29日～4月24日

相談種別

機関名	相談種別			計
	金融	従業員	その他	
商工会・商工会連合会	1198	263	504	1965
信用保証協会	234	0	1	235
その他	473	76	179	728
計	1905	339	684	2928

業種別

業種	飲食業	製造業	小売業	その他	計
計	682	458	413	1375	2928

【主な相談内容】

- 金融関連：売り上げの減少、それに伴う資金繰りの悪化。《対応》制度融資や公的融資の紹介。金融機関の斡旋等支援。持続化給付金等の国の支援策の説明。
- 従業員関係：事業縮小や休業の従業員の処遇。《対応》雇用調整助成金の紹介。
- その他：来店客の感染防止。《対応》消毒アルコールやマスクの使用、換気など説明。

中小企業・小規模事業者に対する持続化給付金と持続化補助金

	持続化給付金	小規模事業者持続化補助金
対象者	中堅企業、中小企業、小規模企業、小規模企業、フリーランス等個人事業者。医療法人、農業法人、NPO法人、社会福祉法人等。	小規模事業者（製造業その他、宿泊業・娯楽業）従業員20人 （商業・サービス業 従業員5人・収益事業を行っているNPO法人）
要件	売上が前年比50%以上減少	商工会事務所または商工会の助言を受けた経営計画に沿った事業。
金額	法人200万円、個人100万円	事業費の2/3 上限60万円 コロナ特別対応型は上限100万円
使途	事業全般	販路開拓等（生産性向上）の事業
申請窓口	持続化給付金事務局（電子申請）	県商工会連合会、日本商工会議所
受付締切	令和3年1月15日	令和2年6月5日（2次締切） 【コロナ】令和2年5月15日 （注）締切後も受付を継続し、複数回の締切が設けられます。 詳細は申請窓口等へ

※持続化給付金のお問合せは、持続化給付金事業コールセンター 0120-115-570まで

新型コロナ対策本部を設置

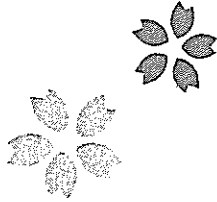
4月臨時県議会は、新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底する「新型コロナウイルス感染症対策本部」を議会内に設置しました。

新型コロナ基金条例

4月臨時県議会は、新型コロナの蔓延防止、医療従事者の支援、感染症対策に必要な施策の推進等を図る「奈良県新型コロナウイルス感染症対策基金条例」を可決しました。

桜井局
料金後納郵便
WADAKEIJI

ゆうメール



和田恵治は
県政から桜井を応援し、
県南部地域の活性化に取り組めます。

©NARA pref.
知れば知るほど
奈良
はおもしろい

わだ けい じ
議 和 田 恵 治 事 務 所
奈良県桜井市大福241番地10
〒633-0067 TEL・FAX 0744(43)0686
<http://www.wada-keiji.com>

桜井局
料金後納郵便
WADAKEIJI

ゆうメール

わだ けい じ
 和田 恵 治 事 務 所
奈良県桜井市大福241番地10
〒633-0067 TEL・FAX 0744(43)0686
<http://www.wada-keiji.com>

第11号様式の5 (第5条関係)

政務活動記録簿 (広報紙の発行・発送等)

会派・議員名 創生奈良 和田 恵治

年 月 日	令和2年7月28日				
表題と発行部数	広報誌「和田恵治通信改題33号」20,000部				
対象者	桜井市内				
配布方法	新聞折込、手渡し				
発行目的	奈良県及び桜井市の取組みの報告を行い、意見・要望を求める				
按分率の説明	按分率50% 政務活動以外の記事が全体の50%を占めるため				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策、補助金事業 ・奈良県2020年度一般会計補正予算 ・県ビジターズビューロー経営報告等 ・労働経済委員会の質疑応答 ・観光振興対策特別委員会質疑応答 ・中和土木事務所管内2年度予定事業一覧 ・新型コロナウイルス対策意見書 ・事務所実施アンケート結果 ・活動日誌(4~6月) 				
編集・制作・ 発送等に要した 経費	項目	支払先	金額	金額の積算	領収書番号
	印刷・折込	マキムク 印刷	262,160円	20,000部発行	57
		※ 50%充当 合計 262,160円×50%=131,080円			
備考	添付資料：広報誌「和田恵治通信改題33号」				

6月例会 県議会

新型コロナウイルス感染症への対策 一般会計補正予算 364億7645万2千円等 県ビジュアルズビューロー一経営報告等 42件を議決。和田は委員会役員に選出

奈良県議会6月例会は、新型コロナウイルス感染症対策を中心とする補正予算、364億7645万2千円など、知事提出議案37件、議員提出議案1件、請願1件、意見書3件を議決しました。

一般会計補正予算はすべて新型コロナウイルス感染症対策に充てられ、緊急事態宣言の解除に伴い、ストップした経済活動を元に戻す取り組みが始まりました。

内訳概数は①感染拡大防止対策の徹底、11億9167万円。②通常医療の回復と第2波に備えた医療提供体制の見直し、184億3810万円。③社会活動正常化、137億3487万円。④経済活

コロナ予防と病院体制強化 子育て支援、経済活性化へ

動活性化、88億7760万円。⑤市町村支援を通じた取組、28億7851万円。

感染症拡大防止対策とともに、社会活動の正常化や経済の活性化の早期実現を図ることを目的にした、さまざまな予算措置を行いました。



地域活動で大切な子どもも食卓

感染拡大防止 対策の徹底

保健研究センターPCR検査体制強化のため



新型コロナウイルス感染症指定医療機関

め検査機の整備、検査試薬の購入、検査職員の採用を行います。また、発熱外来クリニックの設置に要した経費に対し補助を行います。PCR検査結果待機者や家族の宿泊施設確保や、検査等の公費負担(検査や医療費の自己負担分を公費で補助)を行います。

さらに文化会館等の県有施設感染拡大防止事業、留置施設等感染予防事業、避難所感染

予防事業を行います。

通常医療の回復
第2波への備え

県立医科大学付属病院内、奈良県総合医療センター、西和医療センターのICU病床の整備や入院病床確保のための検査機能・診察機能を強化する外来協力医療機関設備整備補助事業、院内感染防止等事業、新型コロナウイルス対策事業の強化を図るための保健師の採用などを実施します。

この他、再度の感染拡大に備えた入院病床の確保、医療従事者の勤務環境の良好化を行います。

社会活動の正常化
健全な生活の維持

総合型地域スポーツクラブが主催する住民参加レクリエーションへの補助をし、サイクリングを推奨するとともに奈良の魅力を発信す

するサイクリングコースの動画の作成と配信をします。

子育て支援
子ども食堂支援に、1300万円。同食堂での県産牛肉等の購入として300万円。感染した子どもを一時保護した際に、健康観察等を行う看護師派遣事業に1031万円。児童相談所がオンライン等で相談できる環境の整備に1111万円。妊産婦のPCR検査や保健師等による訪問ケア等の実施に1億2023万円。

この他に児童福祉施設等相談支援体制整備事業、ファミリーサポート・センター感染拡大防止事業を行い、保育所や幼稚園等の児童福祉施設等感染拡大防止事業に4億6050万円。放課後児童健全育成事業に1億6634万円の補助事業を実施します。

適正化を図る。▽財務管理、コンプライアンス規程を制定し、パワハラ等の防止措置を講じた労働環境を整備する。▽就業規則、給与規定を見直し、常勤役員と職員全員の研修「職員の権利・義務(服務規律、パワハラ防止、守秘義務等)」等

を実施する。などで、改善を図ります。

副委員長に就任
県議員の和田は、6月例会で、常任委員会の経済労働委員会副委員長、特別委員会の観光振興対策特別委員会副委員長に就任。議長に創生奈良の山

お詫びと訂正
前号の和田通信で新型コロナウイルス対策に、県会議員の給与10%を7月まで削減する記事を、「県会議員10万円」に訂正いたします。

福祉サービスの維持
高齢者福祉施設等感染症拡大防止補助事業や障害者支援施設等感染拡大防止事業など福祉サービスの維持を行うための11事業を行います。

生活困難者への支援
地域自殺対策強化、低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金など所得、教育を含めた9事業を実施します。

奈良県議会議員
和田 恵治
和田恵治事務所
〒633-0067
桜井市大福241-10 2F&3F
Tel&Fax 0744-43-0686
http://www.wada-keiji.com/
Facebookもチェック

プロフィール
1949年3月 桜井市大福に生まれる
1967年3月 奈良商工高等学校卒業
1971年3月 天理大学外国語学部卒業
1979年4月 桜井市議会議員(初)
2011年4月 奈良県議会議員(初)
(一財)奈良人権・部落解放研究所 理事
(一社)うるわしの桜井をつくる会 常任理事
(一社)桜井市観光協会 常任理事
NPO法人コミュニケーション研究センター 理事
NPO法人桜井菜の花プロジェクト 役員
NPO法人奈良県生活福祉支援協会 副理事長
2019年5月 奈良県監査委員
県議会関係 経済労働委員会副委員長
観光振興対策特別委員会副委員長

業務改善の具体策を示す
県ビジュアルズビューロー

県観光局は、一般財団法人奈良県ビジュアルズビューローにおける不適切業務改善の具体的な取り組みと方針を報告しました。

▽業務管理の強化として、まず定款等を見直す。▽評議員会規則を制定し、評議員会の運営を明確化する。▽理事会規則を制定し、理事会の運営方法を明確化する。▽事務局の執行権限等を明確化し、決済や文書管理の

観光振興対策特別委員会

6月15日

中国からの訪日教育旅行が増加 県には鑑真など深い関係がある

新型コロナウイルスで、とくに観光関連の事業者は大きな痛手を被っていることから、コロナが終息した後の県の取り組みやインバウンド対策を中心に特別委員会委員として質問しました。

質問・和田

観光振興の面ではインバウンド対策の継続が重要。中国、中華圏に対する誘客を今後も重点的に行う必要があると思うがどうか。奈良県と中国の間には深い関係がある。これを充り出す必要がある。

回答・観光プロモーション課

奈良県への中国からの訪問割合は、全国平均よりはるかに高く、中国は重要な市場。団体の誘致に加え、文化的富裕層向けの発掘やコーディネートを行っている。

また、近年中国の小・中学生の訪日教育旅行が増えている。江蘇省から来日された鑑真和尚の唐招提寺

をはじめ「奈良と中国とのゆかり」が数多く残っており、歴史的な強みを活用しながら、誘客プロモーションに取り組んでいく。

質問・和田

①奈良県ビクターズビュローの平成30年度の内容については、會計的にずさんである。とはいえず、同法人の立て直しをお願いしたい。②同法人のインバウンドに関する取り組みと実績はどうか。③同法人の取組は、精力的であると思うが、国のふるさと奈良、記紀万葉、吉野観光、馬見丘陵などの魅力ある奈良を紹介できていない。中南部まで成果が及んでいないのが課題である。県と一体的な取組ができていないか。

回答①②③・観光局

①県ビクターズビュローは、現場からの商品開発やプロモーションが重要。同法人の業務改革は、ブログレスレポートなどにより、目に見える形

で取り組むと考える。

②インバウンドの取組は、旅行商品の造成と販売、予約サイトの充実と認知度向上に加えて、外部専門人材を活用した職員教育や営業活動の強化などに取り組んでいる。実績の一例として、文化的富裕層向けオーダーメイド型旅行商品を半年で、400万円余り売り上げた。

③県とビクターズビュローは車の両輪。新型コロナウイルスの動向も見つつ、現在行っている情報発信に、議員ご指摘の点にも留意しながら、引き続き取り組んでいく。

質問・和田

新型コロナウイルスによる宿泊客の減少率、宿泊施設数の推移、宿泊施設からの相談、今後の宿泊施設業者の経営を立て直しの主要な工程表を示してもらいたい。

回答・観光局

直近の2年3月で約9割の減少。また、4月27日に県内の主要

な宿泊施設120箇所を対象に調査したところ、64箇所が休業されている。6月12日時点でコロナが原因での廃業はないと聞いている。

相談内容は、県の制度融資や奈良労働局の雇用調整助成金等に関する。雇用調整助成金に

関して、3月1日から6月5日の間に、奈良労働局は、宿泊業者から50件の計画書を受理している。

宿泊事業者を支援するため、当面は観光需要の喚起に取り組むたい。まず、奈良県民

が、宿泊や日帰り観光で県内の宿泊施設を利用する際、料金を大幅に割引引きキャンペーンを実施したい。次に、宿泊事業者等が、感染症対策に必要な設備等をした場合に、国庫補助金等の収入を除く経費の2/3を補助する予算を、今議会に上程したい。その後、範囲を広げたい。

経済労働委員会

6月29日

外国人雇用企業へ関係法を周知

新型コロナウイルスによる働き方改革の新たな問題点や外国人労働者が適法に雇われているのか、中小企業の魅力などをどのように発信するかを質問しました。

質問・和田

新型コロナウイルスの影響で一連の「働き方改革」はどのようにして実現するのかが、新たな問題点はないのか。

回答・雇用政策課

平成31年4月から専ら

門家派遣やワークシヨップ、育児休業給付金の上乗せ補助などを実施してきた。あわせて、「社員・シャイン」職場づくり推進企業の登録を進め、現在200近く登録数を増やしてきた。

質問・和田

外国人労働者の処遇と日本語能力の向上について聞きたい。

回答・外国人・人材活用推進室

外国人を雇用する企業が日本人より不当に扱うことは許されな

外国人労働者の処遇と日本語能力の向上について聞きたい。

質問・和田

外国人労働者の状況についても早急に把握していきたい。

回答・産業政策課

7月の「中小企業魅力発信月間」は、まず、県民の皆様に広く知っていただく必要があると考える。「県民だより奈良」7月号に、記事を掲載する。県から発信する文書等にロゴマークを載せ、更なる周知を図ってまいりたい。魅力は本県の中小企業振興条例の観点から施策を進めていきたい。

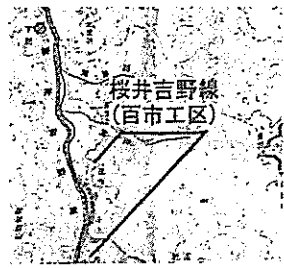
国のコロナ対策支援の制度

給付	貸付	減免	給付	助成	貸付	減免
<p>全国全ての人々に 特別定額給付金 一律1人当たり10万円</p> <p>申請は郵送又はマイナンバーで コールセンター0120-260-020 (毎日9:00~20:00)</p> <p>子育て世帯の方に 子育て世帯への臨時特別給付金 児童手当受給世帯に対して子ども1人当たり1万円</p> <p>返還不要の申請不要 各市町村の窓口まで コールセンター0120-271-281 (9:00~18:30 土、日、祝日を除く)</p> <p>生活が厳しい ひとり親世帯への 児童手当受給世帯等に対して5万円(母子・ひとり親世帯の方には、臨時特別給付金 児童手当受給世帯等)さらに収入減の補償+5万円</p> <p>各市町村の窓口まで コールセンター0120-400-903 (9:00~18:00 土、日、祝日を除く)</p> <p>休業期間中 新型コロナウイルス感染症発生 中小企業で働く従業員に対して月額最大3万円を支給</p> <p>休業が長引かない 労務支援緊急給付金 労務支援緊急給付金</p> <p>【関係する中】 新型コロナウィルス感染症対策の休業支援金 給付金+0120-271-276 (毎日9:00~20:00 土日祝日を除く)</p> <p>休業による収入減で 住居確保給付金 原則3か月、最長6か月貸付額上限を支援</p> <p>住居を失うおそれ 住居確保給付金</p> <p>お住いの市町村の自立回復支援課まで コールセンター0120-23-5572 (毎日9:00~21:00)、日、祝日を除く)</p> <p>アルバイト収入減で 学生支援緊急給付金 大学・短大・高専・専門学校生1人当たり20万円</p> <p>学業継続が難しい (授業料等)10万円(上記以外)</p>	<p>各大学等の学生課等の窓口まで</p> <p>収入減で生活が厳しい 緊急小口資金 最大20万円(二人以上世帯) 最大5万円(単身世帯)</p> <p>総合支援資金</p> <p>各市町村の社会福祉協議会まで コールセンター0120-400-909 (毎日9:00~21:00) 全国の労働者支援センターも申請受付</p> <p>収入減で生活が厳しい 国民健康保険 国民健康保険料、介護保険料、国民年金保険料等を免除</p> <p>収入減で生活が厳しい 国民健康保険 国民健康保険料、介護保険料、国民年金保険料等を免除</p> <p>各市町村の窓口まで</p>	<p>生活が厳しくても 納税猶予・公共料金 国庫・地方税、電気・ガス・電話料金、</p> <p>公共料金が払えない 滞りなく支払 国民健康保険料、国民年金保険料等の各種公共料金の支払を猶予</p> <p>国庫・国民健康保険料等 国庫・地方税、電気・ガス・電話料金、国民健康保険料、国民年金保険料等を免除</p> <p>国庫・国民健康保険料等 国庫・地方税、電気・ガス・電話料金、国民健康保険料、国民年金保険料等を免除</p> <p>国庫・国民健康保険料等 国庫・地方税、電気・ガス・電話料金、国民健康保険料、国民年金保険料等を免除</p> <p>売上1/2以下で 行状化給付金 中小企業等最大200万円</p> <p>事業の継続が難しい 行状化給付金 中小企業等最大200万円</p> <p>行状化給付金+0120-111-777 (毎日10:00~18:00) 全国の労働者支援センターでも受付</p>	<p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p> <p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p> <p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p> <p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p> <p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p>	<p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p> <p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p> <p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p> <p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p> <p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p>	<p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p> <p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p> <p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p> <p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p> <p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p>	<p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p> <p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p> <p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p> <p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p> <p>収入減で生活が厳しい 実質無利子・無担保融資 1年未満の短期元本返済 日本政策金融公庫</p>

中和土木事務所管内 2年度予定事業一覧

<道路事業>

- 桜井吉野線(百市市区)
- ・1号橋上部工事については、6月竣工予定。
- ・その後補強土壁工、2号橋下部工、2号橋仮橋に着手予定。
- 引続き用地買収を進める。



<まちづくり連携協定地区>

- 大神神社参道周辺地区(三輪山線)
- ・JR万葉まほろば線から東側工事は夏頃から開始予定。
- ・現在の工事は年末完了を予定。
- ・現在、次期工事着手を目指し、馬場地区住民説明会開催調整中。着手できれば、年明けに共同清整設置工事に取掛かる予定。
- ・JRから西側については夏頃に検討委員会を立ち上げ計画策定に着手予定。



<道路事業(通学路安全対策)>

- 中和幹線築造近隣周辺地区(一般国道169号)
 - ・桜井中央公民館から南側工事を実施予定
- #### <河川事業>
- 大和川(大泉)
 - ・昨年度から着手している渡申橋の護岸工事は6月には竣工予定。
 - ・今年度左岸堤内側のプレキャストL型擁壁実施予定。(10月頃着手)
 - 寺川(大福)
 - ・佛生井堰:上部工及び取付護岸(左岸上流)工事は6月竣工予定。今年は、11月頃から取水管工事に着手予定。
 - 河川土砂掘削、樹木伐採(大和川)
 - ・今年度、出口橋付近~国道165号、近鉄桜井市朝倉駅の上流付近の除去工事を着手予定。

<砂防事業>

- 臨本A沢
- ・今年度詳細設計を予定。
- 石ヶ谷地区
- ・今年度堰堤詳細設計を予定。



奈良県の新型コロナ 対策補助金事業

主に個人・企業主の支援と施設団体の支援。他に種々の施策事業を実施。(7月7日現在)

事業名	対象・申込先	目的・仕組み
新型コロナウィルス感染症対策基金により施設事業者と支援	新型コロナにかかる特定業務学習の要請対象となる施設事業者	1人1日あたり特定業務学習指導額の1/2(2,000円)
<個人分> 【福祉施設等関係者支援】伊山補佐(内線2832)		
医療機関において患者と接する従事者等への慰労金の支給	①移送先から搬送された患者検体等に勤務する者と接する従事者や職員 ②その他の施設職員等に勤務し患者と接する従事者や職員	・高額な新型コロナウイルス感染症患者に接等を行った医療機関等の場合・2.0万円 ・それ以外の場合・1.0万円 5万円
<個人分> 【医療従事者関係者支援】吉川補佐(内線3191)		
感染の不安を抱える経済の回復検査や寄り添い型支援の実施	民間団体等	感染不安を抱える妊婦に対する分娩前PCR検査費用を補助 ・感染診断に対する通院後の助産師、産科助産師等による支援にかかる経費を補助 補助率10/10
<個人分> 【医療従事者関係者支援】折野補佐(内線3142)		
福祉施設において感染患者と接する従事者等への慰労金の支給	新型コロナが発生した又は濃厚接触者に対応した施設・事業所に勤務する職員 上記以外の施設・事業所に勤務し、利用者との接触を伴うサービスに携わる職員	2.0万円 5万円
<個人分> 【福祉施設等関係者支援】積谷補佐(内線2832) 【医療・介護関係者関係者支援】安田補佐(内線2852)		
生活困窮者に家賃相当の給付金の給付と、入居から見守りまでの一貫した支援	給付等を得る機会が当該個人の賃に劣るべき理由・該当者の都合によらないで減少し、避難や就業と関係が状況にある者 期間:4月20日から受付	家賃を支えないことにより住居を失うおそれ生じている者に対する給付金の交付や相談支援の強化等 ※生活困窮者給付金 申請書 → 申請書受付 → 生活困窮者 自立支援センター → 生活困窮者 相談支援センター → 生活困窮者 自立支援センター → 生活困窮者 相談支援センター → 生活困窮者 相談支援センター
<個人分> 【福祉施設等関係者支援】折山補佐(内線2811) 【下部補佐(内線2812)		
県営住宅を改修し 障がい者に住居を提供	県内在住または在勤で、感染拡大により住宅を必要とする者 の所得以下の者。 受付期間:5月1日から 入居期間:原則1年以内	感染拡大に起因する障がい者に対し、県営住宅の住居を提供 対象者:0.9戸(3.0戸分)は臨時に増設を実施予定。 今回、新たに0.9戸を改修し、合計8.0戸を増設。 家賃の目安:4,000円~11,000円/月程度 特記:選手権入居等は免除
<個人分> 【地域づくり連携協定地区(住まいまちづくり)】高木補佐(内線4071)		
生活福祉資金 貸付制度の拡充	休業等により収入の減少がある又は失業等により生活に困窮し、緊急かつ一時的な生活維持の支援が必要とする世帯もしくは日常生活の維持が困難となった一時的な支援 受付期間:5月2日~7月末(予定)	生活福祉資金貸付制度 生活福祉資金貸付制度 生活福祉資金貸付制度 生活福祉資金貸付制度 生活福祉資金貸付制度
<個人分> 【福祉施設等関係者支援】松浦補佐(内線2811) 【下部補佐(内線2812)		
市町村の連携・協働によるプレミアム商品券をを活用し 県内消費の喚起	実施市町村を通じた地域住民	○市町村が実施するプレミアム商品券、クーポン券、地域振興券等の発行に対し、県が関係を上乗せ支援。 ○プレミアム商品券・クーポン券発行などの事業費(事務費を除く)と同額支援。
<個人分> 【産業・観光・雇用振興】産業振興総合センター創設・経営支援課 越中補佐 電話0742-33-0884		
県民向けに県内宿泊等の割引キャンペーン対策	奈良県民 有効期間~今年3年1月(予定) 利用可能期間~今年5月(予定)	奈良県観光の振興に向け、県内の観光・宿泊需要を喚起 奈良県民向けに県内の宿泊施設において、宿泊予約料・ディナーなどの企画プランを利用した割引、料金を3~7.0割割引
<個人分> 【観光・観光・雇用振興】産業振興総合センター創設・経営支援課 越中補佐 電話0742-33-0884		
県産農産物の生産や加工の 強靱化を図る取組を支援	下記施設整備に取組む農業者 ①飼料生産施設整備 ②飼料の加工・産出前処理施設整備 ③キララの生産施設整備 ④ネギカット機整備	輸入への不安に伴う飼料需要の増大や、外食から家庭食へのニーズの変化に対応するための施設整備を支援 補助率1/2
<事業分> 【食と農の振興】農業生産部 菅本補佐(内線3841)		
観光関連事業者が行う 施設対策を支援	観光関連事業者、宿泊事業者等	○宿泊施設や観光施設等における、感染対策に必要な設備・備品の整備(ウエイパー)の取組を支援し、感染予防の取組を支援。 ○観光バス・観光バス(非接触型)に対して補助 補助率2/3 ○4月16日(緊急事態宣言の日以降)が対象
<事業分> 【観光・観光・雇用振興】産業振興総合センター創設・経営支援課 越中補佐 電話0742-33-0884		
早期の売上げ回復や 感染防止対策に取り組む 事業者等への支援	県内で事業所が休業等があり、 新型コロナの影響で売上げが減少 している事業者等	新型コロナウイルス拡大によるダメージを防止・軽減するため、早期の売上げ回復や感染防止対策に緊急に取り組む事業者等への支援 インターネット販売促進、販売促進イベント、テレワーク導入など緊急に取り組む売上げ回復対策や感染防止対策に対し補助 補助率:5.0万円(上限:5.0万円) ○4月1日以前に着手したものが対象
<事業分> 【産業・観光・雇用振興】産業振興総合センター創設・経営支援課 越中補佐 電話0742-33-0884		
飲食事業者が 「テイクアウト」や「デリバリー」を 新たに導入する取組を支援	県内で飲食業を営む事業者 期間:4月1日~5月31日	県民の新しい生活様式に対応するため、飲食事業者が「テイクアウト」や「デリバリー」を導入する取組を支援。 ○補助対象業種:広食店、非接触型飲食店、配達型路上喫煙等 補助率上限:1事業者あたり1.0万円
<事業分> 【食と農の振興】農業生産部 菅本補佐(内線3841)		
地域で子育てを 支えるための こども食事を運営している 団体	こども食事を運営している団体	子育て家庭に「デリバリー」や「テイクアウト」により非密着を促ける 食育、食生活の改善や食生活の向上に資する取組を支援。 【対象】:寺川(大和川)の取組に対する補助 補助率10/10
<事業分> 【こども・女性・高齢者】中川補佐(内線2871)		
福祉施設の感染対策のための 設備整備への支援	高齢者福祉施設等46施設 障害者支援施設等16施設	福祉施設において感染の懸念のある施設利用者の一時的な隔離等に 対応するため、感染対策の取組に対する補助 上限:施設毎施設1.32万円/台 ※介護施設4,000円/台 補助率10/10
<事業分> 【福祉施設等関係者支援】積谷補佐(内線2832) 【医療・介護関係者関係者支援】安田補佐(内線2852)		
福祉施設における 感染患者発生時に備えた 防護具等の備蓄	福祉施設における感染患者 発生時の備蓄	福祉施設等における新型コロナウイルス感染症患者の発生等に 備え、マスク、手袋、防護服等 ・マスク27,200枚、防護服セット8,900セット ・ウエーブ、900枚、手袋3,900対 ・フェイスシールド8,900個、消毒液116リットル
<事業分> 【福祉施設等関係者支援】積谷補佐(内線2832) 【医療・介護関係者関係者支援】安田補佐(内線2852)		
感染患者の療養等に協賛する 職員に給付金を支給する 福祉施設を支援	障害者支援施設・高齢者福祉施設	感染が発生した又は濃厚接触者に対応した施設・事業所に勤務する職員に対し給付金を支給する。当該施設・事業所に 対し補助 上限:4,000円/日
<事業分> 【福祉施設等関係者支援】積谷補佐(内線2832) 【医療・介護関係者関係者支援】安田補佐(内線2852)		
国民健康保険料の免除申請及び 任意納付金の交付に必要な 経費を市町村へ交付	保険料免除:新型コロナウイルスの影響で収入が 前年より3割以上下がった世帯(期間: 令和2年2月1日~令和3年3月31日) 任意納付金:新型コロナウイルス感染症 により世帯を合併し、給付金 が不足する世帯(期間:1月1日~ 9月30日)	新型コロナウイルス感染症により収入減となった国民健康保険加入 者を対象とした減額申請書の受付により支援 加入者からの申請に基づき、市町村が実施 額は、減免や資金支給に必要な経費の全額を市町村へ交付
<事業分> 【医療・介護関係者関係者支援】安田補佐(内線2852)		
中小企業・小規模事業者の 融資利率を支援	新型コロナの影響を受けた中小企業・ 小規模事業者	○新型コロナ関連資金の融資枠拡大 2,000億円(6月31日) ○融資利率の引き下げ 3,000億円~4,000万円 ○融資期間の延長、保証料率を見直し
<事業分> 【産業・観光・雇用振興】産業振興総合センター創設・経営支援課 越中補佐 電話0742-33-0884		
新しい生活様式に対応する 新事業創出等に取組む 県内中小企業、個人事業主への支援	新型コロナの影響で売上げが減少 している県内中小企業、個人事業主	新型コロナの影響で、事業活動が減少した県内中小企業、 個人事業主が、再起を図るための取組を積極的に支援 ○新事業の創出、新規サービスの提供、新規顧客開拓、感染症 防止対策、販路拡大等の取組の支援(上限:500万円) ○補助対象業種:製造業 10,000万円(上限:500万円) 非製造業 5,000万円(上限:500万円) 補助率:2/3 ○4月16日(緊急事態宣言の日以降)が対象
<事業分> 【産業・観光・雇用振興】産業振興総合センター創設・経営支援課 越中補佐 電話0742-33-0884		

医療崩壊を防ぐ対策、生活支援、中小企業支援、地方分権等の強化を！創生奈良が意見書を提出

「コロナの検査体制が不安」「生活スタイルが変わった」 県会議員和田恵治事務所がアンケート調査

新型コロナウイルス対策の抜本的強化を求める意見書採択

奈良県議会議員会派 創生奈良(和田恵治所)

6月定例会に新型コロナウイルス対策をもつと強化すべきとする4項目の意見書を提出し、本会議で可決しました。医療崩壊を防ぐ対策の強化や生活支援、中小企業対策の強化などを求めています。意見書は次のとおり。

記

一、医療崩壊を防ぐ

対策の強化
病院経営が危機に瀕していることに対する緊急の支援策を行うとともに、医療用マスクやガウンなどの防護具を確保するために支援する。また、PCR検査の自動化の推進と、抗原検査、抗体検査などの強化による感染者の早期発見と隔離により予測される感染爆発を防ぐ体制を急ぐこと。

二、生活支援の強化

派遣労働者や非正規雇用労働者、学生アルバイト、技能実習生などの弱者に対する追加の支援策がなお必要である。迅速に追加支援策を講じ、生活不安の解消を期すること。

三、中小企業対策の強化

景気の悪化は著しい。中小企業に深刻な経営難と倒産がもたらされている。最悪の景気悪化である。持続化給付金の緊急支給など種々改善すべきである。

四、地方分権の強化

東京一極集中による首都圏の人口密度の高さが、新型コロナウイルス

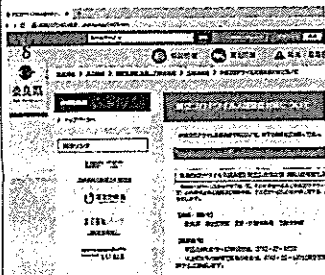
感染対策を講じられるよう、財源の伴う自治力の一層の發揮を確保すべきである。そのため地方分権を拡大することが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として必要である。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年7月3日 奈良県議会

和田事務所がアンケート 95人がFAX回答しました 6月16日までの中間報告

「感染者を差別することに反対だ」の意見など多数寄せられました。



新型コロナウイルスに感染した場合や予防対策などを掲載している、奈良県ホームページ。

新型コロナウイルスは私たちの生活、社会に大きな影響をもたらしている。現在実施されている施策の一部が、市民にとって役立つのかどうかを知るためのアンケートです。どうぞ趣旨をご理解いただきアンケートにお答え下さい。

(該当に○を記入して下さい。)

- 1、新型コロナウイルス対策で実施している検査体制は十分なのか。
- 2、子育てで、5月末までの学校休校で、子どもは学力は心配になりますか。
- 3、新型コロナウイルスの影響で普段の生活スタイルは変わりましたか。
- 4、2度目の緊急事態宣言で改めて生活給付金を支給する必要があると思いますか。
- 5、あなたは新型コロナウイルスの影響で仕事を無くしたり、縮小しましたか。
- 6、(就業されている方)…新型コロナウイルスの影響で会社・事業の影響を受けましたか。
- 7、(経営されている方)…新型コロナウイルスの影響を最小限にしようと、政府や自治体は会社・事業に支援していますが、会社・事業の存続のために、それらの制度を受けましたか。
- 8、「緊急事態宣言」が解除されましたが、新型コロナウイルス対策で何が必要と思われますか。

集計結果(2020年6月15日現在)

感じています。

(3)「変わった」と答えた人が77人(81%)。 「3密」回避を守り、マスク着用、自宅に帰った手洗い、うがいを習慣にして取り入れたか。

(4) 大多数の人が「生活給付金は助かる」と思っています。 「生活給付金は助かる」と思っています。 「2度目の緊急事態宣言や休校も約3ヵ月あり、2度目の生活給付金は「必要ある」と答えた人が58人(61%)以上。

(5) 仕事を「無くしていない」が36人(38%)、影響を受けた人が22人(23%)。残り(39%)は「仕事を持っていない人」です。

(6) 「影響を受けた」が37人(39%)、「影響を受けていない」が13人(14%)です。

(7) 支援制度を申請して「利用した」人はわずか6人(6%)、「利用していない」人が26人(28%)です。制度利用の申請が煩雑であるという理由が推測できます。

(8) 代表的と思われる意見を紹介します。 ①正確な情報をもっと知りたい。 ②衛生管理などの行動は気をつけたい。 ③PCR検査を拡大してほしい。 ④医療関係や介護にもっと支援を。 ⑤ワクチンの開発を。 ⑥個人に「免疫パスポート」を発行すべきだ。 ⑦国の配布するマスクは不要。 ⑧解雇やパワハラが増加したように思う。 ⑨感染者を差別することに反対だ。 など。 ※県施策に反映させました。

和田恵治の議員活動日誌

- 4月
5日 住民監査
9日 アイヌ民族協議会
11日 三区合同パトロール(鹿野自治会)
14日 同建部会理事会
16日 県議会政策セミナー
17日 桜井市老人クラブ総会(自前)
18日 安部区長会
21日 同建部会総会
23日 企業総会(中止)
25日 石位寺開眼法要(忍原区)(自前)
27日 アイヌのいまを考える会臨時県議会
5月
5日 等福神社春季大祭(自前)
7日 アイヌのいまを考える会
6月
1日 県連生活福祉部会
6日 同建部会理事会
県連委員会
8日 桜井市総合計画協議会
15日 観光振興対策特別委員会
18日 県議会開会
19日 さくらい人権ネット総会(自前)
20日 アイヌのいまを考える会
22日 スイックタウンの家総会(自前)
29日 県議会が県連連役員会
県議会経済労働委員会

11号様式の5 (第5条関係)

政務活動記録簿 (広報紙の発行・発送等)

会派・議員名 創生奈良 和田 恵治

年 月 日	令和2年10月30日				
表題と発行部数	広報誌「和田恵治通信改題34号」「ニュースレター8号」1,796部				
対象者	桜井市内				
配布方法	郵送				
発行目的	奈良県及び桜井市の取組みの報告を行い、意見・要望を求める				
按分率の説明	按分率50% 政務活動以外の記事が全体の50%を占めるため				
内容	<p>【和田通信】・9月定例議会(令和元年度県歳入歳出決算承認)・コロナ対応3つの方針・決算審査特別委員会・経済労働委員会の質疑応答・観光振興対策特別委員会質疑応答・SDGs学習会・先住民族アイヌはいま・老朽原発・防災・邪馬台国物語・活動日誌(7~9月)</p> <p>【ニュースレター】・新型コロナ対策等・「いまなら。キャンペーン」・大神神参道整備・桜井・山の辺の道にぎわいづくり・NAFICのセミナーハウス建設・吉隠米</p>				
編集・制作・ 発送等に要した 経費	項目	支払先	金額	金額の積算	領収書番号
	郵送料	郵便局	154,456円	@86×1,796件	92
	※ 50%充当 合計 154,456円×50%=77,228円				
備考	添付資料:				

注 発行した広報紙を添付してください。

9月例会
定例
県議会

令和元年度県歳入歳出決算を承認 実質収支は14億6千万円 10月1日補正予算承認 286億5600万円

対前年比で
2億黒字

奈良県議会議員
和田 恵治



和田恵治事務所
〒633-0067
桜井市大福241-10 2F&3F
Tel&Fax 0744-43-0686
http://www.wada-keiji.com/
Facebookもチェック

プロフィール

1949年3月 桜井市大福に生まれる
1967年3月 奈良商工高等学校卒業
1971年3月 天理大学外国語学部卒業
1979年4月 桜井市議会議員(初)
2011年4月 奈良県議会議員(初)
(一財)奈良人権・部落解放研究所 理事
(一社)うるわしの桜井をつくる会 常任理事
(一社)桜井市観光協会 常任理事
NPO法人コミュニケーション研究センター 理事
NPO法人桜井菜の花プロジェクト 役員
NPO法人奈良県生活福祉支援会 副理事長
2019年5月 奈良県監査委員
県議会関係 経済労働委員会副委員長、
観光振興対策特別委員会副委員長

経済の活性化と県民の健康 コロナでも豊かな生活を！

コロナ禍のため、今年3月以降の県民、市民の皆様の生活や活動ですが、各種団体の定期的な総会など、ほとんど中止となりました。こうした情勢のため、支援者の皆さんと直接、顔を合わせて言葉を交わす機会が減ってしまい、本当に残念に思っています。

三密を避ける、マスクを着ける、アルコール消毒をする、体温を計るなどの基本的なことに加え、「我慢、忍耐、対策」の数々を工夫して乗り切り、職務や経済活動を再開させ、ご苦労が目に見えています。



世界遺産登録を目指す
史蹟山田寺跡



北は天理市のなら歴史芸術文化村、南は桜井市に宿泊施設を含むNAFICの整備充実があり、史蹟山田寺跡を含む「飛鳥・藤原」の世界遺産を2024年に申請します。観光都市、桜井市の賑いのまちづくりに向けとも頑張ります。

コロナ対処3つの方針 対策の補正予算を可決

県議会に上程の補正予算は10月1日に承認。コロナ対策における県の3つの方針を荒井知事が説明しました。

対処方針の1点目は、「感染経路の類型を明確化し、類型に応じた対応を講ずる」こと。これは発生した事実内容を把握し、一般的な新型コロナウイルス対策の注意ではなく、発生内容ごとの個別の予防措置を講ずることで、感染拡大を防止します。

2点目は、「感染者を早期発見・即時隔離し、感染されたすべての方に入院治療・宿泊療養」を提供します。感染が疑われる方を速やかに検査につなぐ、帰国者・接触者相談センターの相談員を増員

強化します。また、PCR検査の体制をさらに強化します。3点目は、「重症化予防により、死亡や後遺症の発生」をおさえます。まず、感染症外来協力医療機関や救急・周産期・小児医療機関が行う個人防護具や空気清浄機等の整備、入院医療機関が行う簡易陰圧装置や超音波画像診断装置等の整備を支援します。

歳入歳出決算の承認及び 水道剰余金の処分の承認 県財政健全化判断を報告

決算審査特別委員会

奈良県の令和元年度歳入歳出決算等を審査する決算審査特別委員会は、同決算、県水道用水供給事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定と県財政の健全化判断比率及び資金不足比率の報告を行いました。和田は同委員

一般会計の黒字
2億円の増加

決算審査特別委員会では、一般会計の黒字が前年に比べて1億9577万円増加し、14億6362万円であったことを確認。奈

あるNAFICのセミナーハウス等の整備建設について、建設すべきであるとの立場から、県財政の負担にならない方法や、天理市にオープンする、なら歴史芸術文化村とを結び「山の辺の道」の整備と活用方法を質問しました。

地方自治法等が改正され、地方公共団体の内部統制に関する制度を導入したことによる内部統制の重要性を再認識し、適切な事務の執行を求めました。

決算委員会の要望や意見は次のとおり
・2025年大阪・関西万博のPRに協力し、連携イベントを開催して誘客に取り組むこと。
・RPAを導入し業務の効率化を進めることを県内市町村に展開すること。
・あらゆる差別の解消に全力的に取り組む、人権の定着を図ること。

・国民健康保険の均等割保険料について、他の保険制度との均衡や子育て支援の観点から、国に制度改善を求めること。
・新型コロナウイルス感染症の影響で、がん検診の受診控えが生じないように取り組むこと。
・奈良県フォレストアカデミーにおいて、森林の維持と奈良の木ブランド力向上に資する人材を育成すること。
・新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい環境にある県内中小企業者等の支援と経済の速やかな回復を目指すこと。
・人・農地プランの作成を加速し、農地集積率の向上に取り組むこと。
・交番・駐在所の最適化には住民の理解を得ること。
・SNSなどの時代に即した自殺対策に取り組むこと。

茨城県議会特別委員会 10月8日・10月13日

令和元年度の奈良県最終歳出決算の審議にあたり、各部署に対して県民の暮らしを豊かにする観点から、質問し回答を求めました。

働き方改革について
長時間労働の改善に
事例セミナーを開催

質問・和田

奈良労働局は長時間労働が疑われる事業所の監督指導を行い、85%を超える違反を確認した。新型コロナウイルスの影響で、違反する事業所が増加する可能性も考えられる。県の新たな取り組みなどはあるのか。

回答・雇用政策課長
新型コロナウイルスによる雇用支援として、特別労働相談を実施。長時間労働の是正については、改革を実践した企業の事例セミナーを開催した。専門家による助言や事業所のキーパーソン育成のワークショップを予定している。取り組みの重要性を周知していく。

質問・和田

法令を遵守しなくてはできない現状があることを観点から、県としても関与していく必要がある。

健康管理について
体温検知センサー
発熱への警戒必要

質問・和田

新型コロナウイルス対策としての職員の健康管理はどうなっているのか。感染予防のため体温測定を迅速に行う、体温検知センサーの導入などが必要ではないか。

回答・雇用振興部長
奈良労働局とも連携し、情報をやり取りして働きやすい職場となるよう取り組んでいきたい。

回答・総務部長

県山委員のご質問にもお答えしたとおり、体温検知センサーの有効性は認識しており、医療政策局の意見も聞きながら、活用に向けて検討する。

県の教職員障害者雇用は、
教員への採用で達成図る

質問・和田

一昨年、厚生労働省のガイドラインに照らし、県の教職員における障害者雇用率の算定誤りが発覚した際、どのような結果となったのか。今年度の雇用状況はどうか。

回答・教職員課長

一昨年の障害者雇用率の算定について誤りがあった。改めて再確認を行った結果、障害者の雇用率は167%であった。令和元年度においては、厚労省の通知により、対象とする職員が増加したこともあり、障害者の雇用率は、155%であった。法定雇用率は、2.4%なので、達していないのが実情である。

質問・和田

どのように法定雇用率を達成するのか。

回答・教育長

法的雇用率は教員と事務職員を合計した雇用率であり、155%と申し上げたが、事務職員は法定雇用率に達して

効性は認識しており、医療政策局の意見も聞きながら、活用に向けて検討する。

意見・和田

体温測定による労働力を省く意味でも、ハンド型非接触体温計ではなく、体温検知センサーの設置を提案する。これからインフルエンザが流行する時期でもあり、県の職員が来庁者の体温を一人ひとりで測るのではなく、センサーで効率化を図るべき。

いる。

全国的にみて事務職員がかなりの割合を占めているので、抜本的な向上を図る必要がある。県としては全国の障害者あつて教員を目指す大学生のネットワークを作りたい。旧国公立教育大学連合会会長に会い、奈良のネットワーク作りについて理解いただき、教育年度の学生に広報していただく。障害のある学生が教員になる夢をかなえることを奈良県が行っていききたい。

人権施策の推進について
重点課題を設定し部会を設置

質問・和田

今年3月にできた奈良県人権施策に関する基本計画の実現に向けて奈良県人権施策協議会をどのように強化するのか。また、基本計画は10年だが、時代の変化に合わせて5年の見直しは考えているのか。「奈良県部落差別の解消の推進に関する条例」が制定され、市町村の動きが活発になっていくのか。

回答・人権施策課長

今年3月に改定を出した奈良県人権施策に関する基本計画の着実な推進のため、協議会の機能強化として、新たに人権分野に精通した有識者を3名追加した。また毎年度、重点課題を設定し、専門的に調査・検討を行うための部会を設置することとし、今年度は「部落差別解消」など3部会を設置した。

質問・和田

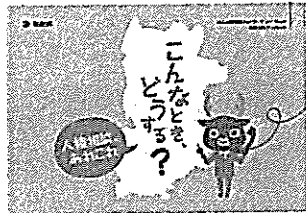
3つの部会を作るとのことだが、基本計画には人権課題として17分野が設定されている。3つの部会で網羅できるのか。差別事件を啓発の材料として活用することを考えているのか。

回答・文化・教育

人権施策を推進するためには、市町村をはじめ関係機関が連携・協働して取り組む必要がある。既にいくつかの市町村から計画策定などの問い合わせがあり、その都度、情報提供や相談に対応している。3つでは十分ではないが、ほかの分野についても対応していく。

回答・文化資源活用

「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」は平成19年に暫定一覧表に記載され、令和6年度の登録を目指している。アジアの古代国家の成立を限定された遺跡の変遷で示す稀有な例となっている。今後は国内外に魅力を発信し、世界遺産として十分な価値があることを周知したい。



建設工事の入札制度について
最低制限価格の事前公表
替わる手段見当たらない

質問・和田

建設工事の入札において最低制限価格を事前公表しているが、結果として引きによる業者決定が繰り返して発生している。入札方法を改善すべきだと思いませんか。

回答・契約管理課長

事前公表は、平成20年より談合事件の再発防止として実施している。不法行為を確実に確実に防止するためであり、現段階では事前公表に替わる手段が見つけられない。

回答・文化・教育

人権施策を推進するためには、市町村をはじめ関係機関が連携・協働して取り組む必要がある。既にいくつかの市町村から計画策定などの問い合わせがあり、その都度、情報提供や相談に対応している。3つでは十分ではないが、ほかの分野についても対応していく。

回答・文化資源活用

「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」は平成19年に暫定一覧表に記載され、令和6年度の登録を目指している。アジアの古代国家の成立を限定された遺跡の変遷で示す稀有な例となっている。今後は国内外に魅力を発信し、世界遺産として十分な価値があることを周知したい。

質問・和田

これまでの取組と現状、今後の目標はどうなっているのか。登録の目的、意義、効果は何か。盛り上がりをもつようにつくるのか。

回答・文化資源活用

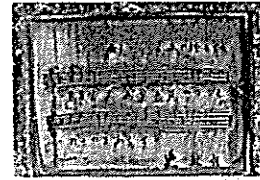
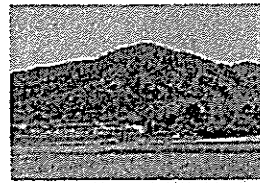
「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」は平成19年に暫定一覧表に記載され、令和6年度の登録を目指している。アジアの古代国家の成立を限定された遺跡の変遷で示す稀有な例となっている。今後は国内外に魅力を発信し、世界遺産として十分な価値があることを周知したい。

要望・和田

障害者や女性への差別発生など、人権意識の定着に向けて努力していただきたい。

世界遺産登録について
飛鳥・藤原の宮都と
その関連資産群

「山の辺の道」を活用した地域振興について 食と農との連携ツォリズム



山の辺の道の中心になる
三輪山と兼敏郎の万葉歌碑

質問・和田

山の辺の道は日本の源流の一つであり、山の辺の道から明日香村にかけては重要な観光資源がある。県として地域振興にどのように取り組んでいくのか。

回答・荒井知事

山の辺の道は万葉集との結び付きが強く歴史の舞台になった地域であり、どのように体験していただくかが重要である。食、景観などがあ

なら食と農の魅力創造国際大学校について NAFIC周辺の賑わい 周遊観光の入り口になる



合に出が創のの賑わいを創出するに合せて整備されます。

質問・和田

地域の世界遺産登録の動きとNAFICを中核とした桜井市高家のまちづくりや県中央卸売市場との連携、スパインバスク地方にあ

回答・食と農の振興部長

宿泊客の誘致促進等、NAFICを核とした周辺の賑わいづくりが重要であると認識

宿泊し、その間を歩いたり、サイクリングするなど長期的に滞在してもらい、ゆっくりと歴史と観光を楽しんでいただくことをテーマにした。

質問・和田

「飛鳥・藤原」の世界遺産登録にからめて、奈良の記紀万葉が知りたければ「山の辺の道」ということが全県の定番になり得るのか、観光局長に伺いたい。

回答・観光局長

委員のご意見については、重要な指摘と受け止めさせていただいた。山の辺の道には、遺跡、古墳、社寺等重要な観光資源があり、これらの観光プロモーションの中でどのように位置づけ、取り組むことができるか、また、食と農の振興部

る料理大学、BCC（バスカリーナリーゼンター）との連携の検討や進捗状況を伺いたい。

回答・食と農の振興部長

地域の世界遺産登録の動きとNAFICを中核とした桜井市高家のまちづくりや県中央卸売市場との連携、スパインバスク地方にあ

と連携して様々な食をキーワードにしたツォリズムも考えられるので、どのように取り組んでいくか考えたい。



観光振興部が特別委員会

記紀万葉プロジェクトの成果 文化資源を引き続き有効活用

9月4日

- ①中小企業等再起支援事業と新型コロナウイルス感染症対策緊急支援事業の内容と進捗状況を質問し、産業観光・雇用振興部と観光局が回答しました。
- ②企業・職場で新型コロナウイルス感染者が出た場合の事業の継続。
- ③経済労働委員会、奈良県の6月の労働力の実態、正規、非正規、女性の労働力の増減、④国内誘客促進強化事業の内容と進捗状況を質問し、産業観光・雇用振興部と観光局が回答しました。

回答

①県内中小企業者が局が回答しました。

回答

観光振興対策特別委員会、①記紀・万葉プロジェクトは今年が集大成であることから、その後の取組について、②奈良の魅力を引き出す周遊コースの設定、③ビクターズビニローにどのような提言をするのか、④市町村と連携した観光促進。を質問し、観光

経産労働委員会 8月25日 事業継続力強化の団体を支援

- ①中小企業等再起支援事業と新型コロナウイルス感染症対策緊急支援事業の内容と進捗状況を質問し、産業観光・雇用振興部と観光局が回答しました。
- ②企業・職場で新型コロナウイルス感染者が出た場合の事業の継続。
- ③経済労働委員会、奈良県の6月の労働力の実態、正規、非正規、女性の労働力の増減、④国内誘客促進強化事業の内容と進捗状況を質問し、産業観光・雇用振興部と観光局が回答しました。

回答

①県内中小企業者が局が回答しました。

回答

観光振興対策特別委員会、①記紀・万葉プロジェクトは今年が集大成であることから、その後の取組について、②奈良の魅力を引き出す周遊コースの設定、③ビクターズビニローにどのような提言をするのか、④市町村と連携した観光促進。を質問し、観光

観光振興対策特別委員会（副委員長・和田憲治）は、10月1日、委員会が審議した事項に、意見要望を加えて県議会本会議で報告を行いました。内容は次のとおり。

観光振興対策特別委員会（副委員長・和田憲治）は、10月1日、委員会が審議した事項に、意見要望を加えて県議会本会議で報告を行いました。内容は次のとおり。

観光振興対策特別委員会（副委員長・和田憲治）は、10月1日、委員会が審議した事項に、意見要望を加えて県議会本会議で報告を行いました。内容は次のとおり。

観光振興対策特別委員会（副委員長・和田憲治）は、10月1日、委員会が審議した事項に、意見要望を加えて県議会本会議で報告を行いました。内容は次のとおり。

感染症リスクに強い経営基盤を構築するための再起に向けた投資的な取り組みに対して補助。②商工会や商工会議所が市町村と連携し事業継続力強化に取り組みでおり、計画を策定するように促している。③全国の正規は8.2%増加、非正規は10%の減。女性は2.4%の減。④県内周遊商品造成と魅力発信の二つの事業を実施する。

なら」で紹介している

③奈良県ビクターズビニローについては、魅力的な観光地づくりや高度な戦略に基づく情報発信・プロモーションを行うことを期待している。

④観光振興という同じ目標に向かって市町村と連携することは、非常に大切と考えている。

なる誘客の促進を図る必要がある意見を報告。

委員間討論では民間実施イベントの協賛等、県が一步下がった形の関与も議論されたほか、インバウンド減少で経済が落ち込むことに対する損失の平準化手法を検討する意見が出されました。

地球規模の課題解決が目標 SDGs学習会 奈良ヒューライツ議員団



危機にある格差拡大を訴える
岡島教授



橿原市で開かれた定例会議

奈良ヒューライツ議員団(川口正志議長)は8月28日、橿原市内で定例会議を開催。大阪大谷大学の岡島克樹教授を講師に「SDGs

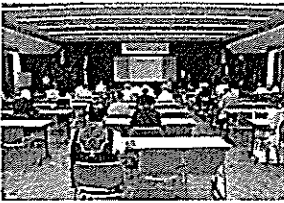
(持続可能な開発目標)学習会」を行い、加盟議員ら40人が出席。会の冒頭に川口議長が「SDGsの精神は

領の心と通じている」と力説。人間の尊厳、人権文化に向かって互いにその世界を創ろうと呼び掛けている事を紹介しました。岡島教授は、SDGsの普及、啓発に取組んでおり、「人権との関連性」について講演。気候変動・感染症対策・環境・ジェンダー・貧困・格差などが「SDGsの課題解決が目標であること。その

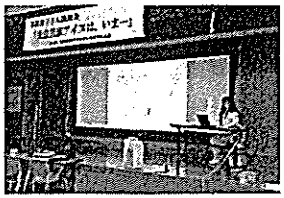
上で誰一人取り残さない世界の実現のためには、許容できないほど拡大した格差は危機であることを強調しました。また、目標を達成するために、パートナーシップづくりが重要であり、課題を他人事や遠い国の出来事ではなく自分の事として捉え、考えることが重要であること。さらに、個人と地域での行政、NPO、企業、学校などとのつながりの再構築が問われていると述べました。

先住民アイヌはいま... 多原良子さん講演会 県人権センターで

先住民アイヌのいまを考える会(淡川肇代表、和田恵治副委員長)は、9月14日、奈良県人権センターで多原良子さん講演会「先住民アイヌはいま...」を開催し、45人が参加。多原さんは北海道鶴岡町出身のアイヌ文化伝承者で、札幌アイヌ協会副会長、アイヌ女性会議メノコシモシ代表。講演では、アイヌの歴史やアイヌへの差別政策、今も残る偏見について説明。また講演会を主催した淡川代表は「先住民の本当の訴えは何か、共に学びたい」と述べ、県内各地で「アイヌ民族展」を開催します。翌日に、荒井知事や山本県議会議長等を表敬訪問しました。



「先住民アイヌはいま...」講演会が県人権センターで開催されました。



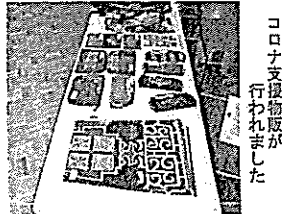
アイヌの歴史や差別政策を語る多原良子さん



「共に学びたい」と述べる淡川さん

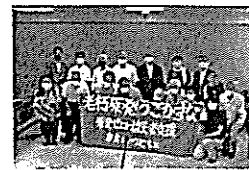


県庁で荒井知事にアイヌの現状を説明



コロナ支援物資が行われました

老朽原発の現状と脱原発へ 実行委員会奈良のつどいと懇談 脱原発推進



奈良県議会第1委員会室で

原子力発電所の全停止と計画的廃炉を実現し、電力の安定的供給を目指す「脱原発をめざす奈良県議会議員連盟」は、7月31日、「老朽原発うごかすな！奈良のつどい」と懇談し、老朽化した原発の危険性と、今後の脱原発への取り組みについて説明を受けました。脱原発の取り組みを行っている団体が実行委員会を結成し、11月23日午後1時に大阪の関西電力本社でデモを行い、12月9日の美浜町にある関西電力原子力事業本部まで、ルートにある11ヶ所で行ってデモを行う予定。

防災・減災・国土強靱化 紀伊半島知事会議が国へ提案書

紀伊半島知事会議(荒井正吾奈良県知事、鈴木英哉三重県知事、仁坂吉伸和歌山県知事)は、7月10日に、第31回紀伊半島知事会議をWEB開催し、会議の内容をまとめて国に提案書を送付した。内容は①防災・減災、国土強靱化に向けた提言。②奈良県大規模広域防災拠点の整備に向けた要望。③熊野川流域の治水対策。④紀伊半島アンカールート整備の整備推進。

邪馬台国物語を発信 やまと文化フォーラムが取組を発表



紀伊万葉による奈良県観光の発展を説明する和田恵治

9月26日、天理市柳本にあるTea House KURINO KUIで、一般社団法人「やまと文化フォーラム」の法人設立報告会が開催されました。本出良一代表理事が多くの前方後円墳が集中したこの地で謎とロマンスに満ちた「日本の源流」を求め、「邪馬台国物語」をみながら創り上げていく活動を展開し、「卑弥呼の里プロジェクト」などの活動も展開。地域社会の発展に寄与する事を旨とすと設立趣旨を説明しました。

また、会のホームページに参加した全員と鑑賞。特に纏向デジタルミュージアムの各構成には、NHKや写真家監修による映像資料のほか、観る者に壮大な大和の風景を感じさせて、解りやすい内容となっています。来賓として参加した県議和田は、桜井・天理両市の邪馬台国体験コースである、山の辺の道へのこれまでの取り組みを説明。「山の辺の道」ブランドを高めるためにも、法人設立は極めて有意義な事であると、祝意を述べました。

和田恵治の議員活動日誌

7月

- 12日 桜井市生活学校総会
- 17日 紀伊半島三県交流会
- 18日 百光万吉没後五十年講演会
- 20日 県議会正副委員会会議
- 21日 アイヌのいまを考える会
- 26日 多岐峰観光協会総会
- 31日 脱原発県ネット

8月

- 5日 県議会経済労働委員会
- 14日 事務所夏季休暇
- 17日 桜井市総合計画審議会
- 22日 高田最終地分働周辺自治会会議
- 25日 県議会経済労働委員会
- 27日 全国水平社創立100周年記念事業会議
- 28日 県ヒューライツ議員団SDGs講演会

9月

- 4日 県議会観光振興特別委員会
- 6日 部落解放同盟県連女性部定期大会
- 8日 アイヌのいまを考える会
- 三輪そうめん新プロジェクト会議
- 9日 県議会開会
- 10日 被害者差別解消条例推進会議
- 11日 脱原発署名(桜井駅北口)
- 15日 アイヌのいまを考える会
- 多原良子さん知事・県議会表敬訪問
- 17日 前部振興連絡総会
- 日朝議員連盟
- 19日 部落解放同盟県委員会
- 23日 県議会経済労働委員会
- (一社)やまと文化フォーラム設立報告交流会
- 28日 奈良県中小企業連合会会議

県政
詳報

桜井市の最前線

市民の皆様への NEWS LETTER
奈良県県政における最前線の取り組みを
レポートします。

奈良県議会議員 和田恵治 〒633-0067 奈良県桜井市大福 241-10 2F(和田恵治事務所)



奈良県議会議員
和田恵治からの
お知らせです。

新型コロナウイルス対策について 「医療崩壊させない」、私の思い

新型コロナウイルスはヒトからヒトへと感染するので、国民は3密（密閉、密集、密接）を避けること、国や自治体など公共機関は第一に感染防止をすすめ医療崩壊をさせないこと、これ以上死者数を生まないこと、感染者を重症化させないことです。また検査体制を充実し、検査を広く国民に拡大することは、感染者を早期に発見するために必要なことです。

ウイズコロナと言われているように、上手にコロナと付き合い合っていくためには感染症対策の医療の充実をはかる必要があります。病院の整備への補償を充実させ病院経営への十分な支援策をもつことです。あわせて早急に治療薬とワクチンを開発、発見することです。

観光産業を含む経済の回復は重要ですが、直接の企業の休業補償と国民の生活保障をすれば解決することです。もっとも予算措置の財源をつくることは苦勞します。

最後のセーフティネットと言われる生活保護の利用者が急増しています。社会インフラを支える労働者を大切にしているか、「コロナ解雇」を食い止めるように努力しているか、シングルマザー、外国人労働者の生活保障はしているか、「コロナ感染者」への差別を防止できているか、そして医療従事者だけではなく、すべての人の命を大切に政治が求められています。

そのために喫緊の課題として、コロナ対策の特措法の改正、それに基づく地方自治体の権限強化、消費税の減税による経済の再活性化の3点の事項について、容易でないですが政治判断をしなければなりません。

政治を動かすのは県民の皆様の世界論であり、私は皆様の要望を実現するために、いつも皆様と一緒に政治行動を行っています。

2020年9月15日 奈良県議会議員 和田恵治

新型コロナウイルス対策等

— 9月定例会で知事が説明 —

9月9日、荒井知事は9月定例会で新型コロナウイルス感染症対策をさらに推進させる等の、令和2年度一般会計補正予算を提案しました。補正額は全部で286億5600万円。新型コロナウイルス感染症関連は次のとおり。

新型コロナウイルス感染症対策について、県は3つの方針に基づいて対策を進めます。対処方針の1点目は、「感染経路の類型を明確化し、類型に応じた明確な注意」をします。これは発生した事実内容を把握し、一般的な新型コロナウイルス対策の注意ではなく、発生内容ごとの個別の予防措置を講じることで、感染拡大を防止します。このために、専門家の知見を活用して感染経路の分析と注意事項の検討を行い、県民に周知します。

社会福祉施設等におけるクラスター発生防止を支援すると

ともに、医療関係者や社会福祉関係者を対象に、定期的な検査を実施します。さらに感染経路の分析等の最前線に立つ保健所の体制を強化するために、保健師の確保等を行います。

このほか、各施設における感染防止対策を強化するため、院内感染防止対策及び電話やオンラインなどによる診察体制の確保に取り組む医療機関等への支援の増額、介護施設等の介護支援ロボット・ICT導入に対する補助、特別支援学校のスクールバスの増車の期間延長、高校生等へのオンライン学習にかかる通信費への支援などを行います。

2点目は、「感染者を早期発見・即時隔離し、感染されたすべての方に入院治療・宿泊療養を提供します。」感染が疑われる方を速やかに検査につなぐ、帰国者・接触者相談センターの相談員を増員し、相談体制を強化します。また、PCR検査の体制をさらに強化するため、医療機関における検査機器整備への支援や、感染症の可能性のある方に対する屋外診察体制を継続するほか、入院治療が必要なすべての感染者に対応できるよう、引き続き必要な病床を確保します。

3点目は、「重症化予防により、死亡や後遺症の発生をおさえます。」まず、感染症外來協力医療機関や救急・周産期・小児医療機関が行う個人防護具や空気清浄機等の整備、入院医療機関が行う簡易陰圧装置や超音波画像診断装置等の整備を支援します。また、医療用物資の保管場所への搬入及び医療機関等への配付に携わる職員を採用するほか、患者と接する医療従事者等のうち、派遣会社等から派遣された職員や委託事業者に雇用されている方々にも、新たに慰労金を給付します。あわせて、感染症対策と経済活動の両立を図る観点から、「県民による県内消費の促進」に取り組みます。

県内消費を喚起するために

いまなら。キャンペーン割引のご案内

奈良県民(奈良県在住者)様限定 最大7割引きキャンペーン!

【コンビニ・ネット販売】2020年9月25日(木)～9月30日(水)

【独自オリジナルネット販売】

2020年8月31日(月) 10:00～楽天市場・楽天モバイル・楽天カード・楽天銀行

11:00～Yahoo!ショッピング

12:00～JTBC6F

2020年9月15日(火) 10:00～Ue64net

2,000円 OFF

3,000円 OFF

5,000円 OFF

10,000円 OFF

15,000円 OFF

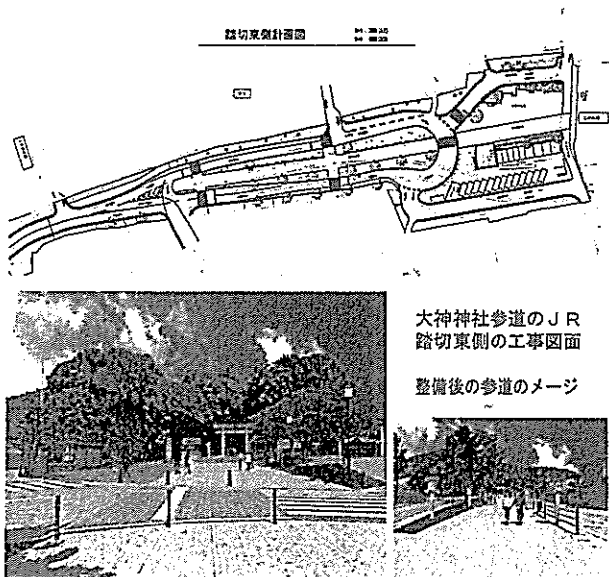
増額が検討されている、「いまなら。キャンペーン」

市町村が発行するプレミアム商品券等への上乗せ支援や、県民を対象とした好評の県内宿泊等を促進する「いまなら。キャンペーン」などの予算を増額します。また、新たにオンラインを活用した芸術文化活動への支援や、障害者就業支援事業所における経営力強化等の取り組みを支援します。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への支援として、県制度融資における新型コロナウイルス感染症関連資金の貸し付け枠を1千億円拡大し、生活困難者への支援として、生活福祉資金の貸付増加に対応するため、貸付原資の積み増しを行います。

着々と記紀万葉の街づくり

JR踏切東側から 大神神社参道整備



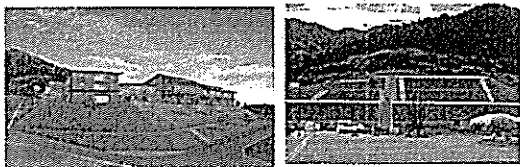
大神神社参道のJR踏切東側の工事図面
整備後の参道のメージ

奈良県は桜井市とのまちづくり協定を基に進めている大神神社参道周辺地区のまちづくりで、JR桜井線より東側の参道整備の着手。令和3年度末までに歩道と自動車道を分離し、今ある松などの植物はできる限り残して神域にふさわしい雰囲気づくりを行います。今回の事業での予算は3億円。

二の鳥居前の南北に走る道路と、これにつながる東西の道路2本は、生活者の利便性を考えて双方向通行にし、大神神社で祭事が行われているときも通行ができるように配慮しています。

この工事が終わるとJRの踏切から西側の参道整備と三輪のまちの賑わい創出に取り掛かります。

NAFICのセミナーハウス 建設が始まる。体験利用を！



セミナーハウスの完成予想図と建設予定地

奈良県は、なら食と農の魅力創造国際大学校（NAFIC）の附属施設として、県議・和田が要望していた宿泊やセミナーにも対応したセミナーハウスの建設を開始します。

食と農の直接交流で、NAFICで学ぶトップランナーの育成強化を行い、教育や経済界でのネットワークを広げます。NAFICの学生寮のほか、大小のセミナールームや20室の宿泊施設を備えた施設で、セミナー棟とシェアルーム棟を建設し、一般市民も奈良県の食と農や文化が体験できるセミナー等が開催される予定です。

桜井・山の辺の道 にぎわいづくりへ

桜井市がもっている歴史文化資源は全国でも大きなものがあります。日本の国の発祥の地であり、様々な文化の発祥の地でもあることから、とくに記紀万葉を代表する山の辺の道に焦点を当てることを奈良県も取り組んでおり、この機運に乗って、桜井市金屋地区から三輪山の南側、西側をめぐる地域の、神社仏閣、飲食店、自治会、観光事業者等を中心に、賑わいの観光スポットにしていきたいと思ひます。プロジェクトでは山の辺の道の保全や記紀万葉を観光資源として活用することや、農業を含めた経済振興などを図ります。

金屋の石仏から天理市の景行天皇陵までのエリアは、万葉の風景が楽しめることから、散策や神社仏閣への参詣に訪れる人々が増え、景観の整備や保全、休耕農地の活用、空き家対策など取り組むべき問題が多数あります。また、市民・県民が広く参加できるイベントの開催や音楽会、写真展示会などのほか、万葉集の専門的な研究や日本の文化の源流研究、上代文献に親しむことなども行ひ、桜井市にも山の辺の道の活用促進を要望していきまひす。

地域づくりのモデル 吉隠米が高い人気



築り始めた吉隠米と公民館前に設置した案内看板で説明するプロジェクトリーダーの箕輪周治さん

隠国（こもりく）の初瀬から少し東の谷合にある吉隠（よなばり）で、地域づくりプロジェクトに吉隠米作りを取り入れて4年。「ぜひ吉隠米をほしい。」という注文が多くなり、桜井市で生産されているブランド米に注目が集まっています。

吉隠の戸数は44戸で、続いている人口減や高齢化の対策、集落を維持する奉仕作業への参加促進など、地域の悩みを解消する一つの方法として、ブランド米の生産に取り組んできました。もともと吉隠は米が美味しいことで知られており、昔は米の販売業者が、農協に保管されている吉隠地区の米を指定して購入していました。「吉隠は奈良県で一番美味しい米がとれる。」と地域づくりを行っている箕輪さんたちは自負しており、ブランド米に取り組むことになりました。

地域が一体となり、米づくりを行うほか、万葉集に5首詠まれている「吉隠」「猪養の岡」などの歴史研究や、高齢者に喜んでもらう地域の運動会も毎年開催。吉隠で開催される収穫フェスタ「よなばり棚田の恵み」（今年はコロナで中止）には地域外からも多数の参加があり、なごやかな笑顔がふれます。

第11号様式の5 (第5条関係)

政務活動記録簿 (広報紙の発行・発送等)

会派・議員名 和田 恵治

年 月 日	令和2年11月27日				
表題と発行部数	広報誌「和田恵治通信改題34号」21,150部				
対象者	桜井市内				
配布方法	新聞折込、手渡し				
発行目的	奈良県及び桜井市の取組みの報告を行い、意見・要望を求める				
按分率の説明	按分率50% 政務活動以外の記事が全体の50%を占めるため				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・R2.9月県議会 令和元年度県歳入歳出決算承認、水道剰余金処分承認、県財政健全化判断の報告 ・コロナ対処3つの方针对策の補正予算可決 ・決算審査特別委員会の質疑応答 ・経済労働委員会の質疑応答・観光振興特別委員会の質疑応答 ・南部東部振興懇談会実施について ・SDGs学習会 ・先住民族アイヌはいま・・・多原良子さん講演会 ・老朽原発の現状と脱原発へ・邪馬台国物語を発信 ・防災、減災、国土強靱化 ・活動日誌(7月~9月) 				
編集・制作・ 発送等に要した 経費	項目	支払先	金額	金額の積算	領収書番号
	印刷・折込	マキムク 印刷	275,448円	21,150部発行	105
	※ 50%充当 合計 275,448×50%=137,724円				
備考	添付資料：広報誌「和田恵治通信改題34号」				

注 発行した広報紙を添付してください。

第11号様式の5 (第5条関係)

政務活動記録簿 (広報紙の発行・発送等)

会派・議員名 和田 恵治

年 月 日	令和3年1月27日				
表題と発行部数	広報誌「和田恵治通信改題35号」21,500部				
対象者	桜井市内				
配布方法	新聞折込、手渡し				
発行目的	奈良県及び桜井市の取組みの報告を行い、意見・要望を求める				
按分率の説明	按分率 50% 政務活動以外の記事が全体の50%を占めるため				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・R2.11月県議会 一般質問 (記紀万葉プロジェクト、県財政運営、難病対策、いじめ等の調査、等) ・桜井県営住宅第一期工事について ・経済労働委員会の質疑応答・観光振興特別委員会の質疑応答 ・南部東部振興懇談会実施について ・第6次桜井市総合計画答申 SDGs 達成の目指す基本計画 ・アイヌ民族の現状を考える、アイヌ民族展、松浦記念館見学等 ・ベトナム水害復興支援について ・動物愛護団体意見交換会・難病患者団体懇談会 ・がん対策に取り組む体制の充実等要望・日本オストミー協会自動車税免税の要望・さよなら原発エネルギービジョン申入・ICT対策の強化 ・活動日誌 (10月~12月) 				
編集・制作・ 発送等に要した 経費	項目	支払先	金額	金額の積算	領収書番号
	印刷・折込	マキムク 印刷	279,300円	21,500部発行	120
	※ 50%充当 合計 279,300×50%=139,650円				
備考	添付資料：広報誌「和田恵治通信改題35号」				

注 発行した広報紙を添付してください。

11月 定例 県議会

令和2年度 一般会計 予算 53億1348万円 承認
知事及び副知事の給与等に関する条例の一部改正
知事一般職の職員の給与に関する条例の一部改正
新型コロナウイルス対策中小企業金融支援基金条例

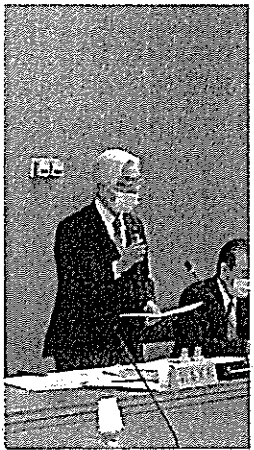
和田 恵治



奈良県議会議員
 和田恵治事務所
 〒633-0067
 桜井市大福241-10 2F&3F
 Tel&Fax 0744-43-0686
<http://www.wada-keiji.com/>
 Facebookもチェック

- プロフィール**
- 1949年3月 桜井市大福に生まれる
 - 1967年3月 奈良商工高等学校卒業
 - 1971年3月 天理大学外国語学部卒業
 - 1979年4月 桜井市議会議員(初)
 - 2011年4月 奈良県議会議員(初)
 - 2019年5月 奈良県監査委員
 - 県議会関係 経済労働委員会副委員長、観光振興対策特別委員会副委員長
 - (一財)奈良人権・部落解放研究所 理事
 - (一社)うるわしの桜井をつくる会 常任理事
 - (一社)桜井市観光協会 常任理事
 - NPO法人コミュニケーション研究センター 理事
 - NPO法人桜井菜の花プロジェクト 役員
 - NPO法人奈良県生活福祉支援協会 副理事長

医療崩壊を防ぎ早期の支援と経済の立て直し



新型コロナウイルスが急増して、全国や奈良県においても第3波がきており、移動の自由を控え、不自由な思いをされている方が大部分だと思えます。一日も早く、治療薬や新型コロナウイルスの開発を待ち望んでいます。いま一番重要な問題は医療崩壊でありまして、その現実味を帯びてきており、県は防止に向けて、公と民がさらに協力するよう努力しています。このような時でも、私たちの日常生活は刻々と続いており、コロナ禍やコロナ後に備えて、奈良県の社会経済活動をどのような方向にもっていくのか、そのことが政治であります。

2021年年度のきあがり

生活困窮で自殺者が増えています。対策として必要になっているのは、再度、生活給付金や持続化給付金などを実施できるように検討することだと思います。政治は制度設計が求められます。政策や条例、法律を駆使して、県民や県政、桜井市政が前進するように頑張ります。

また、11月定例県議会、一般質問を知事や教育長などに行いました。その内容を掲載しております。私が元気に活動していることをお届けします。

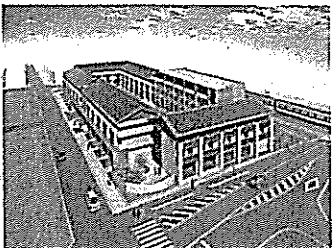
2021年1月
 奈良県議会議員
 和田恵治

桜井県営住宅の第一期工事がまもなく完成 5月から入居

奈良県が2018年から建て替えを進めている桜井県営住宅の第一期工事89戸が3月に完成し、5月頃から入居を開始する予定。

日本の超高齢化社会に対応したバリアフリーで、車椅子生活に対応した設備の住居もあり、最先端の住居思想が盛り込まれています。屋根瓦のある鉄筋コンクリート造り3階建てで、単身者、二人用、ファミリー用を設置。

桜井市の歴史文化の中心にある三輪山を、できる限り眺望できる設計です。



されており。患者会等を通じて実態を把握し、国の動向を注視し、患者の利益に十分配慮した制度になるよう、実態をふまえて要望を行っていく。難病患者の不安は非常に大きく、センターの機能の充実を求める要望が出されている。関連法の趣旨をふまえて、支援の充実を検討する。

定例県議会一般質問 12月8日

県議会本会議で荒井知事に、次の4項目につき一般質問しました。①記紀万葉プロジェクト。②県の財政運営。③難病対策。④いじめ等の問題行動等に関する調査について。

①記紀万葉プロジェクト
 大神神社や長谷寺を巡る観光記紀万葉になじみを持たせる

質問・和田
 藤原不比等や聖徳太子の記念イベントと記紀万葉の関連、中南和観光と県ビジターズビニエローの連携はどう考えるか。

答弁・荒井知事
 奈良観光のリピーターを養成したい。記紀万葉は若者を含めて、なじみを持ってもらう展開を引き続き行います。歴史文化資源は中南部エリアに豊富に残されており、ビジターズビニエローや市町村等と連携し、魅力ある旅行商品の造成や情報発信を行う。

③難病対策
 実態をふまえて見直しを要望

質問・和田
 指定難病は重症・軽症の別なく、治療を継続するための医療費助成が必要であると考えられる。県難病相談支援センターで、増え続ける難病患者に対応する機能は十分なのか。

答弁・医療政策局長
 2015年の難病法施行から5年が経過し、制度の見直しが必要がある。このため感染症対策をはじめ県民の安全・安心につながる施策や、「奈良」に盛り込んだ取り組みを引き続き実行する。財政はこれまでに県債残高を減らした3つの原則に基づいて行う。

④いじめ等の調査
 重大事態の疑い調査を開始

質問・和田
 いじめ認知件数に差があるのは何故か。どのような行為がいじめなのか。調査回数が増やすといじめ防止効果になるか。第三者委員会の再調査がないような配慮は何か。

答弁・教育長
 いじめを見落としていた実態が差になると考える。本県では定義に照らし「心身の苦痛を感じる」という「私物」がなくなった「など」も含まれている。調査回数を増やすことは防止効果がある。学校、教育委員会が連携して、重大事態の疑いの段階で調査を開始し、被害児童生徒・保護者との信頼関係を構築することで信頼を得る考え。

②県の財政運営
 地域の自立を強化する取り組み

質問・和田
 新型コロナウイルスの影響で経済の先行きが不透明なか、健全で安定的な財政運営の見を伺いたい。

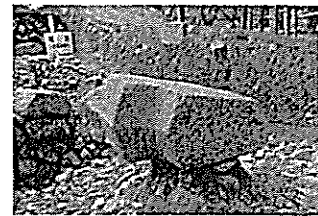
答弁・荒井知事
 地域の自立につながる取り組みを強化する

飛鳥・藤原の文化交流

史蹟・山田寺跡を含めた「飛鳥・藤原」の世界遺産登録を目指すことから登録申請の盛り上げや課題などについて質問しました。

飛鳥・藤原の文化交流

世界遺産登録を盛り上げる必要があるが、どのようにするのか。「飛鳥・藤原」の世界遺産登録を行う目的を



八角形で造られた天皇の古墳の特徴が検出した明日香村の中尾山古墳。

要になると思うが、これも考えているのか。

答弁：文化資源活用課長

これまでは登録に向けての作業が主であったが、今後は機運醸成についても進めていきたい。「飛鳥・藤原」は中国と朝鮮半島との交流で資産形成され、文化交流や国家の形成過程が希有な存在で世界遺産の基準に当てはまる。今後、日本国としての推薦を頂きたい。国内の暫定リストは残り5件。令和6年には登録が実現されるように努力していきたい。登録されても新たに維持費が増えることはない。文化財保護法の史蹟等となっており、原則として国の国庫補助があるので、これらを活用して維持管理に努めたい。

外国人労働者の処遇改善

経済労働委員会が開催され、①奈良県森林環境税のアンケート、②コロナ禍における事業者の状況、③コロナ禍における労働者の状況、について質問し回答を求めました。

外国人労働者の処遇改善

労働者の就業を守るために、企業の雇用調整金の申し込み状況はどうか。労働不足の中で外国人労働者の労働福祉は適用されているのか、その状況を

答弁：雇用政策課長

人材活用推進室長 奈良県内は、12月4日現在で11570件の申請があり、11169件が決定している。外国人労働者も労働基準法が適用され、雇用保険、労災保

見直しは5年多数

奈良県森林環境税における県民アンケート結果では、税の見直し期間に関する県民アンケートで、見直し期間についてどのような意見があったのか。

資金繰りの相談が最多

新型コロナウイルスの影響ではどのような相談が寄せられているか。影響を受けた事業者に対する県の制度融資の状況はどうか。

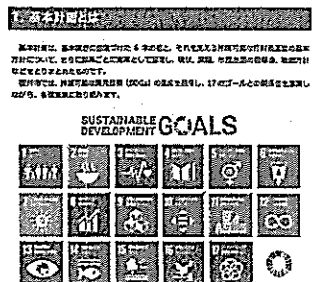
答弁：地域産業課長

商工会議所等の連合会や信用保証協会など45箇所に経営者相談窓口を設置。11月30日までの累計で18277件の資金繰り等の相談が8925件で最多。窓口では経営指導員等が申請手続き等を説明し、相談者が必要な支援を受けられるように

影響を受けた中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援する貸付枠を順次拡大している。9月定例会議で1000億円の拡大が認められ、現在4600億円が運用している。事業の継続や業績回復のために切れ目のない資金繰り支援が必要と考えている。

※この他に持続化給付金の国への働きかけや県内経済の活性化のために、県職の全理事者が国の動きを注視することが重要であること等を質問。経済産業省で約5兆円を全国に給付していることや、県の工業・商業・農業・観光業などの部長職と連携して取り組んでいる、との回答を得た。

第6次桜井市総合計画を答申



桜井市は国連が採択した、誰も取り残さないSDGsに対応した総合計画を2021年から10年間実施します。

桜井市総合計画審議会(伊藤忠通会長)は2年11月17日に、既存の計画の「桜井市人口ビジョン」及び「桜井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等との整合性を図った第6次桜井市総合計画をまとめ、松井正剛市長に答申しました。

SDGsの達成 桜井市は6つの基本計画を策定し、国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)を達成を目指す。

果的・効率的な行財政運営をする目標と指針が示され、計画の進捗状況が明確に示され、行政運営がしやすい指針とします。 桜井市の都市像は、10年後の都市像は、飛鳥時代以前に、13の天皇の宮があったと伝えられる「日本の園のはじまりの地」である。桜井市の豊富な自然や文化資源に魅力を感じる人が集まり、つながり、そして支えあうことで観光や産業などの新しい価値を生み出す「はじまりの地」。 計画の構成 総合計画は、まちの将来の方向性を示す「基本構想」、基本構想を実現するための分野別の取り組み方針を定める「基本計画」、毎年の計画を示す「実施計画」の3層で構成。また、特に重点的に取り組む事業を基本目標ごとに整理し、「桜井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に反映する戦略的プロジェクトを設定。魅力的な働く場を創出する戦略的プロジェクト等を実施します。

アイヌ民族の現状を学び考える



我が国におけるアイヌ民族の存在とその人権について、かねてより議論されてきたことは、ご承知のとおりです。1965年国連で人種差別撤廃条約が採択され、我が国においては1995年に批准されましたが、本条約の趣旨は必ずしも徹底せず、国連でもしばしば指摘されてきたところです。

この間、関係者のご尽力により人権問題としての認識が広がりはじめ、昨年アイヌ新法が成立しました。奈良県内においては、平素アイヌの人々との交流が希薄なこともあって、アイヌの人権に関する基本認識が十分ではありません。そこで、私たちはこの問題を共に学ぶ機会として、将来に亘る多文化共生の一助となるよう、この度「先住民族アイヌは、いま」展を開催することに致しました。

展示の趣旨をご理解いただき、ご参加・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

先住民族アイヌのいまを考える会 代表 浅川 肇

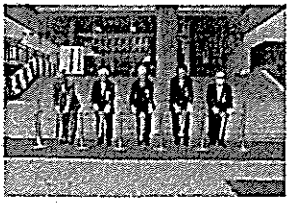
月 日	開催会場
4月24～25日	奈良県人権センター(奈良市)
5月29～30日	桜井市中央公民館
6月15～20日	河合町文化会館 まほろばホール
7月26～31日	あざさホール(三宅町)
8月14～15日	大和高田市立図書館
9月13～21日	宇陀市立人権交流センター
10月2日	大淀町文化会館
10月5～30日	水平社博物館(御所市) 有料

先住民族アイヌは、いま展を開催

主催 先住民族アイヌのいまを考える会
お問い合わせ 桜井市大福24-1の10和田事務所
電話&FAX 0744-43-0686 南浦 真二 info@wada-keiji.com

後援(2020年12月末現在)
奈良県・奈良県教育委員会・市町村人権問題啓発活動推進本部連絡協議会・桜井市・宇陀市・三宅町・河合町・大阪人権博物館・水平社博物館・先住民族アイヌの啓蒙活動実行委員会・部落解放同盟奈良県連合会・奈良人権部落解放研究所・奈良県人権教育推進協議会・奈良一沖縄連帯委員会・日本朝鮮人連合会奈良県本部・奈良ヒューライツ職員団(一社)メノコモシモ

南部・東部振興 懇談会実施 上北山村で南部振興議員連盟



2年6月1日にリニューアルオープンした「フオレストかみきた」

奈良県議会南部振興議員連盟(会長・川口 正志県議会議員)は11月12日、吉野郡上北山村の「フオレストかみきた」で県南部・東部の振興懇談会を開催。

奈良県南部東部の市町村長や荒井知事、村井副知事をはじめとする県幹部職員、連盟所属県議会議員等の約50人が出席し、地域振興の意見交換をしました。

県の南部東部振興にかかるとの地域づくり「みたくなる地域づくり(交流の促進)」の魅力を発信する、創る力の中で、みつえ高原牧場畜産団地整備事業、既存事業者による宿泊施設開業支援資金、奈良の彩り推進、「吉

野・高野・熊野の国一三県共同事業、滞在型観光推進事業や「知ってもらう」の中の、大和との関わりの場創出事業等や大和豊かな暮らし提案店舗展開事業等の実施事業が紹介され、県の予算配分なども詳しく説明。

共通の大きな課題である新型コロナ対策や、遠隔地にある県南部東部の交通、教育、医療体制の充実も含めて、体系的、一体的な振興策について活発に意見交換しました。

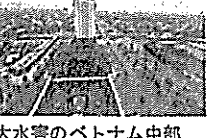


50周年記念式典で参加者と記念撮影

奈良県商工会結成50周年 奈良朝鮮初中級学校創立50周年

2019年に在日朝鮮奈良県商工会と奈良初中級学校が創立50周年を迎え、一年間の「奈良50周年プロジェクト」を実施。この集大成が2020年10月3日、ホテル日航奈良で開催されました。

プロジェクトでは、者に配布されました。



大水害のベトナム中部

ベトナムの水害復興を支援

日本・ベトナム友好奈良県議員連盟(会長・今井光子奈良県議会議員)は、12月9日に役員会を開催し、ベトナムのフエ省で10月に発生した大規模水害の見舞金、20万円を送ったことや、オンライン勉強会の開催を調整していることを報告しました。

ベトナムのフエ省などでは台風や熱帯低気圧による豪雨が続き、洪水や地滑りなどで60人以上が死亡する大きな被害が発生。緊急支援カンパを12月15日までに実施しました。

和田恵治所屬の県議員連盟一覽

○日朝親善奈良県議会議員連盟○日韓親善奈良県議会議員連盟○日中親善奈良県議会議員連盟○森林・林業・林産業活性化促進奈良県議会議員連盟○国道169号バイパス整備促進奈良県議会議員連盟○南部振興議員連盟○リニア新幹線建設促進奈良県議会議員連盟○中和幹線推進奈良県議会議員連盟○奈良県議会が対策推進議員連盟○脱原発をめざす奈良県議会議員連盟○奈良県議会拉致問題解決促進議員連盟○殺処分ゼロを目指す奈良県議会議員連盟。

アイヌとの深い交流をした 蝦夷地調査の先人

奈良ヒューライツ職員団(議長・川口正志奈良県議会議員)は、2020年度県外視察研修として10月20日、北海道の名付川、松浦武四郎記念館を見学。

「アイヌの救済を訴えた松浦武四郎の生涯から現在の人権について考える」をテーマにして、同記念館を見学。

今年5月に奈良県でアイヌ民族の基本的人権の確立を求めている「先住民族アイヌのいまを考える会」(浅川肇委員長)が発足し、県議会会派、創生奈良の議員らが賛同していることから実現しました。

日本・ベトナム友好奈良県議会議員連盟(会長・今井光子奈良県議会議員)は、12月9日に役員会を開催し、ベトナムのフエ省で10月に発生した大規模水害の見舞金、20万円を送ったことや、オンライン勉強会の開催を調整していることを報告しました。

ベトナムのフエ省などでは台風や熱帯低気圧による豪雨が続き、洪水や地滑りなどで60人以上が死亡する大きな被害が発生。緊急支援カンパを12月15日までに実施しました。

和田恵治所屬の県議員連盟一覽

○日朝親善奈良県議会議員連盟○日韓親善奈良県議会議員連盟○日中親善奈良県議会議員連盟○森林・林業・林産業活性化促進奈良県議会議員連盟○国道169号バイパス整備促進奈良県議会議員連盟○南部振興議員連盟○リニア新幹線建設促進奈良県議会議員連盟○中和幹線推進奈良県議会議員連盟○奈良県議会が対策推進議員連盟○脱原発をめざす奈良県議会議員連盟○奈良県議会拉致問題解決促進議員連盟○殺処分ゼロを目指す奈良県議会議員連盟。



奈良県議会議員
和田 恵治

和田恵治事務所
〒633-0067
桜井市大福241-10 2F&3F
Tel&Fax 0744-43-0686
http://www.wada-keiji.com/

Facebookもチェック

プロフィール

1949年3月 桜井市大福に生まれる
1967年3月 奈良商工高等学校卒業
1971年3月 天理大学外国語学部卒業
1979年4月 桜井市議会議員(初)
2011年4月 奈良県議会議員(初)
2019年5月 奈良県監査委員
県議会関係 経済労働委員会副委員長
観光振興対策特別委員会副委員長
(一財)奈良人権・部落解放研究所 理事
(一社)うるわしの設計をつくる会 常任理事
(一社)桜井市観光協会 常任理事
NPO法人コミュニケーション研究センター 理事
NPO法人桜井菜の花プロジェクト 役員
NPO 法人奈良県生活福祉支援協会副理事長

動物愛護団体との意見交換会

殺処分ゼロを目指す奈良県議会議員連盟(会長・阪口保奈良県議会議員)は11月10日、奈良県議会第一委員会室で、動物愛護関係の10団体と意見交換し、殺処分を減らすにはTNR(不妊手術)が重要であることを確認しました。

また、団体間の横の連絡、動物の交通事故や医療費、愛護団体の財政、人間とペットにとっての良い環境とは何かなど多岐にわたる意見や要望が出されました。

難病患者団体との懇談会

奈良県難病対策推進議員連盟(会長・萩田義雄奈良県議会議員)は10月27日、奈良県議会第一委員会室で、難病患者7団体と懇談し、荒井知事らに特定非営利活動法人奈良難病連(大森雅子理事長)の要望書を提出しました。

要望は、医療費助成制度について、総合的な医療体制について、新型コロナウイルス対策によるオンライン学習など、適切な教育の場の保証や機会の確保など10項目。

がん対策に取り組む体制の充実等要望

奈良県議会がん対策推進議員連盟(会長・小泉米造奈良県議会議員)は、令和3年度予算編成にあたり、がん対策に取り組む体制の充実等8項目を要望しました。

医療提供体制等の整備要望の中には、がん患者のために医師と心理職がチームを組んで寄り添う「精神腫瘍科」を診療連携拠点病院に設置することや、県立医大病院が、がんゲノム医療拠点病院に指定される支援などがあります。

自動車税減免を要望

日本オストミー協会奈良県支部(本間昌明支部長)はこのほど、荒井知事に、癌や事故などにより排泄のための開口部を腹部等に造設した人(オストメイト)が所有する自動車1台分の自動車税減免を、障害者手帳4級に引き下げて受けられるように要望しました。

オストメイトは高齢で年金生活者が多く、若いオストメイトは就業が限られ、経済弱者の現状があります。

エネルギービジョン

さらなる原発から県ネット(共同代表・堀田英恵子氏、加来洋八郎氏他)は12月16日、荒井知事に「奈良県エネルギービジョン」に対する申し入れと要望を行いました。

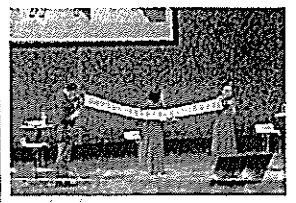
奈良県が福島からの避難者に公営住宅法を適用し続けていることに感謝するとともに、「再生可能エネルギーの導入状況及び目標値について」等の回答を求めました。また、奈良県としてはソーパワシティを推進することや、持続可能な地場産業を共に考えることなどを提案しました。

ICT対策の強化を

奈良県議会議員会派の創生奈良(和田恵治所屬)、「ICT対策強化を求める意見書」が11月定例会で採択され、国に提出されました。

「ICT先進国と比較して我が国の取り組みが周回遅れであることが、国民生活の足かせとなっており、対策が重要な課題であることを国民全体が認識しつつあり、対策の強化を求めました。」

内容は、ICT強化による行政改革、ICTに関する職業訓練の強化、ICT教育の強化、中小企業のICT投資の支援の4項目です。



記紀万葉プロジェクト集大成

奈良県が10年間にわたって取り組んできた記紀万葉編纂1300年記念プロジェクトの集大成イベントが11月29日桜井市民会館で開催され、来賓として出席。ゆかりの地の市町村長らがまち自慢、辰巳琢郎氏など著名なタレントの記紀万葉語りがありました。



森トラスト本社サロンのメニューから

三輪そうめん新プロジェクト会議

奈良県産小麦で作る三輪そうめんに取り組んでいる三輪素麺工業協同組合を中心とする関係者で、小麦「はるみずき」の成分分析結果を報告。三輪そうめんに適合していることを確認しました。今後、小麦粉の香りと味に留意したそうめんを試作し、試食します。



英キ火ノ香ト食12月26日

奥大和のジビエパーベキニを食べて、吉野林業を体験できる催しに参加。家族連れで賑わい、チェーンソーアートのパフォーマンスでは何をやるのか予想するクイズで盛り上がりました。奈良健康ランドは吉野産食材や奈良林業産品の寄与に取り組んでいます。



穴師 橋ラガービールが完成

穴師かむなびの郷で収穫した大和橋の果汁を入れたラガービールが完成。製造関係者が和町事務所へ製品の紹介と今後の抱負を報告しました。橋は不老長寿の果実として古事記の「垂仁天皇」に記され桜井に深い縁があり、同郷は復興栽培に取り組んでいます。

2020年 10月~12月 活動報告

Table with 2 columns: Date and Activity. Includes dates from October to December and descriptions of various events and meetings.

2年度事務所状況報告書

会派・議員名 創生奈良 和田 恵治

①政務活動事務所	<input type="checkbox"/> 自宅 <input checked="" type="checkbox"/> 自宅以外
②所在地	住所 奈良県桜井市大福 241-10 3階建のうち2-3階 電話 0744-43-0686 延べ床面積 167.67 m ²
③他用途との兼用	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 後援会の事務所 <input type="checkbox"/> 政党事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()
④所有区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自己又は配偶者、3親等以内の親族、同一生計者の所有 <input type="checkbox"/> 賃貸物件 (賃貸借契約先所有者 <input type="checkbox"/> 第三者 <input type="checkbox"/> 自己・同一生計者が経営する法人 (登記簿の目的に不動産の賃貸有) <input type="checkbox"/> 自己・同一生計者が経営する法人 (登記簿の目的に不動産の賃貸無)
⑤按分率の考え方	<input type="checkbox"/> 使用実態 (使用面積又は使用時間による) <input type="checkbox"/> 事務所全体面積 m ² (a) うち政務活動使用面積 m ² (b) <input type="checkbox"/> 事務所使用時間 時間 (a) うち政務活動使用時間 時間 (b) (b) / (a) = / → 按分率 /
⑥事務所賃借料の計上	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 按分率 / (按分率の考え方:)
⑦駐車場代の計上	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 来客専用 按分率 / <input type="checkbox"/> 来客兼用 按分率 / (按分率の考え方:)
⑧光熱水費・維持管理費の計上	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 按分率 59.8% (按分率の考え方: 1棟(280.17 m ²)のうち政務活動使用面積(167.67 m ²)率。但し電灯Bについては自動販売機の電気を含むため按分率を50%とする。)
⑨備考	

注 賃貸借 (事務所・駐車場) の場合は、別途契約書を添付してください。



自動車保管場所(車庫)賃貸借契約書

貸貸人 塚川 浩史 と賃借人 和田 恵治 との間に、次のとおり自動車保管場所(車庫)賃貸借契約を締結します。

第一条 貸貸人はその所有する次に表示の自動車保管場所(車庫)を賃借人に貸貸し、賃借人はその所有する自動車の駐車(格納)の目的をもってこれを賃借します。

- 一、自動車保管場所(車庫)の所在地 桜井市大福三十五番地
(宅地(車庫) 平方メートルのうち 平方メートル (駐車場数 台))
- 二、自動車台数 二 台
車両名および車両番号

第二条 賃借料は毎月金 六千二百円(円也) (各月未満の賃借料は日割計算とする。)とし、賃借人は毎月、五 日までに翌月分を賃貸人の住所または営業所に持参して支払うものとします。ただし、本月分は金 円也を賃貸人は賃借人がら受領しました。

第三条 契約期間は 令和二年 四月 一日から 令和二年 四月 二十日 までとします。ただし、当事者協議のうえ契約の更新をすることができるものとします。

- 第四条 賃借人が次の場合の一つに該当したときは、賃貸人は、催告をしないで直ちにこの契約を解除することができるものとします。
- 一、賃料の支払いを怠ったとき。
 - 二、賃貸人の定めた管理規則に違反したとき。
 - 三、その他この契約に違反したとき。

第五条 賃借人は賃貸人の定めた管理規則に従って保管場所(車庫)を使用しなければならないものとします。

第六条 賃借人またはその代理人、使用人、運転者、同乗者等の責に帰すべき事由によって保管場所(車庫)またはその施設および保管場所(車庫)の他の自動車に損害を与えたときは、賃借人はすみやかにその損害を賠償するものとします。

第七条 賃貸人は、保管場所(車庫)に在る賃借人の自動車について、賃貸人の責任に基づかないで発生した天災、火災、盗難等による損害についての責任を負わないものとします。

第八条 各当事者は、少くとも各月前月の予告をもって、この契約を解約することができるものとします。ただし、賃借人は予告に代え各月分の賃借料相当額を賃貸人に支払って即時に解約することができるものとします。

第九条 この契約締結の際、賃貸人は保証金として金 円也を賃借人から受領しました。この保証金は、この契約が終了したときに賃借人に返還するが、延滞賃借料または第十条による損害賠償金額があるときはこれを差し引いたその残額を返還するものとし、利息はつけませんものとします。

第十条 (特約事項)

右のとおり契約が成立しましたので、本契約書 貳 通を作成し、各自署名押印のうえ、各壹通を所持します。

令和二年 四月 一日

賃貸人 住所 桜井市大福三十五番地
氏名 塚川 浩史

賃借人 住所 桜井市大福三十四番地
氏名 和田 恵治

令和2年度雇用状況報告書

会派・議員名 創生奈良 和田 恵治

①雇用者	氏名 住所	[Redacted]	電話番号	[Redacted]
②雇用形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直接雇用 <input type="checkbox"/> 派遣等			
③雇用期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日			
④職務内容	政務活動関連事務処理及び補助			
⑤給料(賃金)	1,000円 月給 <input type="checkbox"/> 日給 <input checked="" type="checkbox"/> 時給			
⑥按分率の考え方	<input type="checkbox"/> 勤務実績時間による場合 政務活動時間(時間) / 政務活動(時間) + その他業務(時間) → 按分率 /			
	<input type="checkbox"/> 勤務実績日数による場合 政務活動日数(日) / 政務活動(日) + その他業務(日) → 按分率 /			
	<input checked="" type="checkbox"/> 職務内容による場合(政務活動のみ) → 按分率 1 / 1			
⑦添付書類	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 雇用契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 賃金台帳 <input type="checkbox"/> 租税関係書類 <input checked="" type="checkbox"/> 社会保険関係書類 			
⑧生計を一にする者の雇用でないことの申出	上記雇用者は以下に該当しないことを申し出ます。 <input checked="" type="checkbox"/> 同一生計者ではない。 <input checked="" type="checkbox"/> 自己、又は同一生計者が経営する法人の職員ではない。			
⑨備考				

※雇用契約書・賃金台帳等、⑦の書類を添付してください。

雇用契約書

ふりがな	[REDACTED]	生年月日
氏名	[REDACTED]	[REDACTED]
現住所	電話 [REDACTED]	

下記の条件で契約します。

雇用期間	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
雇用形態	正規職員 <input checked="" type="checkbox"/> パートタイム <input type="checkbox"/> 派遣職員 <input type="checkbox"/> その他 ()
就業場所	奈良県桜井市大福 241-10 和田恵治議員事務所
仕事内容	政務活動に係る補助
就業時間 (休憩時間)	① 9:00~13:00 ② 13:00~17:00 週4日程度のシフト制
休日	<input checked="" type="checkbox"/> 土・日・祝日・年末及び年始・お盆・その他 ()
休暇	年次有給休暇 その他特別休暇 ()
賃金	基本賃金 月給 円 日給 円 時間給 1,000 円 諸手当 通勤手当 円 手当 円 手当 円 賃金締切日 (毎月 末日) 賃金支払日 (毎月 末日) 賃金の支払方法 (<input checked="" type="checkbox"/> 現金払い <input type="checkbox"/> 振込) 賃金支払時の控除 (<input type="checkbox"/> 所得税 <input type="checkbox"/> 住民税 <input type="checkbox"/> 健康保険 <input type="checkbox"/> 介護保険 <input type="checkbox"/> 厚生年金 <input type="checkbox"/> 労災保険 <input type="checkbox"/> 雇用保険) 昇給 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 賞与 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
各種社会保険	<input checked="" type="checkbox"/> 労災保険 <input type="checkbox"/> 雇用保険 <input type="checkbox"/> 健康保険 <input type="checkbox"/> 厚生年金保険 <input type="checkbox"/> その他

契約書は2通作成し、双方が各1通を保管する。

2020年4月1日

雇用者 和田 恵治 [REDACTED]

被雇用者 [REDACTED]

政務活動補助業務賃金台帳(2年度)

【議員名 和田 恵治】

雇用者氏名	住所	5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		賞与1	賞与2	合計
		16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64			
労働日数		16		16		16		16		16		16		16		16		16		16		16				192
労働時間数		64		64		64		64		64		64		64		64		64		64		64				768
時間外労働																										0
休日労働																										0
深夜労働																										0
基本給		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000				768,000
時間外手当		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0				0
通勤手当(課税)		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0				0
通勤手当(非課税)		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0				0
課税合計		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000				768,000
非課税合計		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0				0
総支給額		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000				768,000
健康保険料		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0				0
介護保険料		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0				0
厚生年金保険料		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0				0
雇用保険保険料		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0				0
社会保険料合計		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0				0
課税対象額		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000				768,000
所得税		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0				0
市町村民税		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0				0
控除額合計		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0				0
差引支給額		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000		64,000				768,000
領収印																										

注 1 年度ごとに作成し、雇用状況報告書とともに議長へ提出することとする。

令和2年度雇用状況報告書

会派・議員名 創生奈良 和田 恵治

① 雇用者	氏名 住所	[Redacted]	電話番号	[Redacted]
② 雇用形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直接雇用 <input type="checkbox"/> 派遣等			
② 雇用期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日			
④ 職務内容	政務活動関連事務処理及び補助			
⑤ 給料(賃金)	1,000円 (<input type="checkbox"/> 月給 <input type="checkbox"/> 日給 <input checked="" type="checkbox"/> 時給)			
⑥ 按分率の 考え方	<input type="checkbox"/> 勤務実績時間による場合 政務活動時間 (時間) / 政務活動 (時間) + その他業務 (時間) → 按分率 / <input type="checkbox"/> 勤務実績日数による場合 政務活動日数 (日) / 政務活動 (日) + その他業務 (日) → 按分率 / <input checked="" type="checkbox"/> 職務内容による場合 (政務活動のみ) → 按分率 1 / 1			
⑦ 添付書類	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 雇用契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 賃金台帳 <input type="checkbox"/> 租税関係書類 <input checked="" type="checkbox"/> 社会保険関係書類 			
⑧ 生計を一にする者の雇用でないことの申出	上記雇用者は以下に該当しないことを申し出ます。 <input checked="" type="checkbox"/> 同一生計者ではない。 <input checked="" type="checkbox"/> 自己、又は同一生計者が経営する法人の職員ではない。			
⑨ 備考				

※雇用契約書・賃金台帳等、⑦の書類を添付してください。

雇用契約書

ふりがな	[Redacted]	生年月日	[Redacted]
氏名	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
現住所	電話 [Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
下記の条件で契約します。			
雇用期間	2020年4月1日から 2021年3月31日まで		
雇用形態	正規職員 <input checked="" type="checkbox"/> パートタイム <input type="checkbox"/> 派遣職員 <input type="checkbox"/> その他 (<input type="checkbox"/>)		
就業場所	奈良県桜井市大福 241-10 和田恵治議員事務所		
仕事内容	政務活動に係る補助		
就業時間 (休憩時間)	① 9:00~13:00 ② 13:00~17:00 週4日程度のシフト制		
休日	<input checked="" type="checkbox"/> 土・日・祝日・年末及び年始・お盆・その他 (<input type="checkbox"/>)		
休暇	年次有給休暇 <input type="checkbox"/> その他特別休暇 (<input type="checkbox"/>)		
賃金	基本賃金 月給 円 日給 円 時間給 1,000 円 諸手当 通勤手当 円 手当 円 手当 円 賃金締切日 (毎月 末日) 賃金支払日 (毎月 末日) 賃金の支払方法 (<input checked="" type="checkbox"/> 現金払い <input type="checkbox"/> 振込) 賃金支払時の控除 (<input type="checkbox"/> 所得税 <input type="checkbox"/> 住民税 <input type="checkbox"/> 健康保険 <input type="checkbox"/> 介護保険 <input type="checkbox"/> 厚生年金 <input type="checkbox"/> 労災保険 <input type="checkbox"/> 雇用保険) 昇給 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 賞与 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
各種社会保険	<input checked="" type="checkbox"/> 労災保険 <input type="checkbox"/> 雇用保険 <input type="checkbox"/> 健康保険 <input type="checkbox"/> 厚お生年金保険 <input type="checkbox"/> その他		
契約書は2通作成し、双方が各1通を保管する。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;"> 2020年4月1日 雇用者 和田 恵治 被雇用者 [Redacted] </div>			

賃金台帳(令和2年度)

和田恵治事務所

雇用者氏名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		賞与1		賞与2		合計
	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	
労働日数	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	768
労働時間数	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	16	64	768
時間外労働																													0
休日労働																													0
深夜労働																													0
基本給	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	768,000	
時間外手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通勤手当(課税)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通勤手当(非課税)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
課税合計	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	768,000	
非課税合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総支給額	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	768,000	
健康保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生年金保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雇用保険保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
課税対象額	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	768,000	
所得税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
控除額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引支給額	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	768,000	
領収印																													